

随時発信レポート

木材産業の関連統計からみるCOVID-19の影響

(2021年2月15日改訂版)

2021年2月22日

基礎研究部 安藤範親・多田忠義

(2021年2月15日時点で入手可能な情報に基づき作成)



農林中金総合研究所
Norinchukin Research Institute Co.,Ltd.

目次

目次	1 中国の輸出・輸入額は拡大傾向	20
20年の世界経済は過去数十年で最も悪いマイナス成長、景気回復を示唆する指標も	2 居住向け木造建築物着工床面積は緩やかな持ち直しが見られる	21
景気動向：後退局面でCOVID-19が直撃、20年は09年以来のマイナス成長	3 参考：建築着工床面積（季調値）は低水準で推移	22
企業景況感：日銀短観によると、20年12月調査では小幅な改善にとどまる	4 居住向け木造建築物着工床面積は持ち直しも見られるが、地域差は拡大	23
有効求人倍率は底入れ、住宅取得年齢層の完全失業率は上昇	5 参考：都道府県別に見た居住向け木造建築物着工床面積	24
新型コロナ関連解雇は11月以降月5千人前後で推移、製造業の割合が最も高い	6 21年度の住宅着工戸数は80万戸、新築住宅の木材需要は緩やかに回復する可能性	25
消費者マインドは、感染再拡大で弱含むも、住宅ローン需要は高まっている	7 コロナ禍で地方移住は進むか？…過去の要因は景気悪化や大災害	26
素材入荷量は、製材用で一時2割減も、合板用で大きな落ち込みは見られず	8 東京都から近隣県へ人口が流出、未成年と30～50歳代が中心	27
木材関連産業の就業者数は変わらず、月間就業時間の減少は継続	9 20年7月の地価は先行き不透明感で再び下落幅拡大、一部の市街地では上昇継続	28
製材：生産・出荷の減少傾向のピークは夏場	10 参考：首都圏の都道府県地価変動率の比較	29
製材：20年夏以降に若干の回復も地域差	11 首都圏の中古住宅市場では成約件数が増加傾向、住み替え需要を取り込みか	30
合板：生産・出荷量の前年同月比の減少が続くも下げ幅は縮小傾向	12 働き方の変化を受け、住宅の広さを重視する声が高まる	31
木製家具：生産・出荷が夏にはコロナ禍前の水準に回復	13 COVID-19による木材産業への影響と今後の見通し（まとめ）	32
繊維板等：生産・出荷が19年秋以降低下、20年6～7月が底	14	
木材関連産業は、日本全体の鉱業・製造業（鉱工業）と概ね同様の傾向で推移	15	
木材輸出：丸太と製材は輸出の数量指数が上昇。価格に回復のきざし	16	
木材輸入：価格低下傾向も年後半は反発。丸太と合板の輸入数量指数は大幅低下	17	
木材輸入（繊維板等）：輸入数量指数は20年秋以降に回復傾向	18	
国内木材価格：スギ丸太価格は年後半にかけて戻りつつある	19	

20年の世界経済は過去数十年で最も悪いマイナス成長、景気回復を示唆する指標も

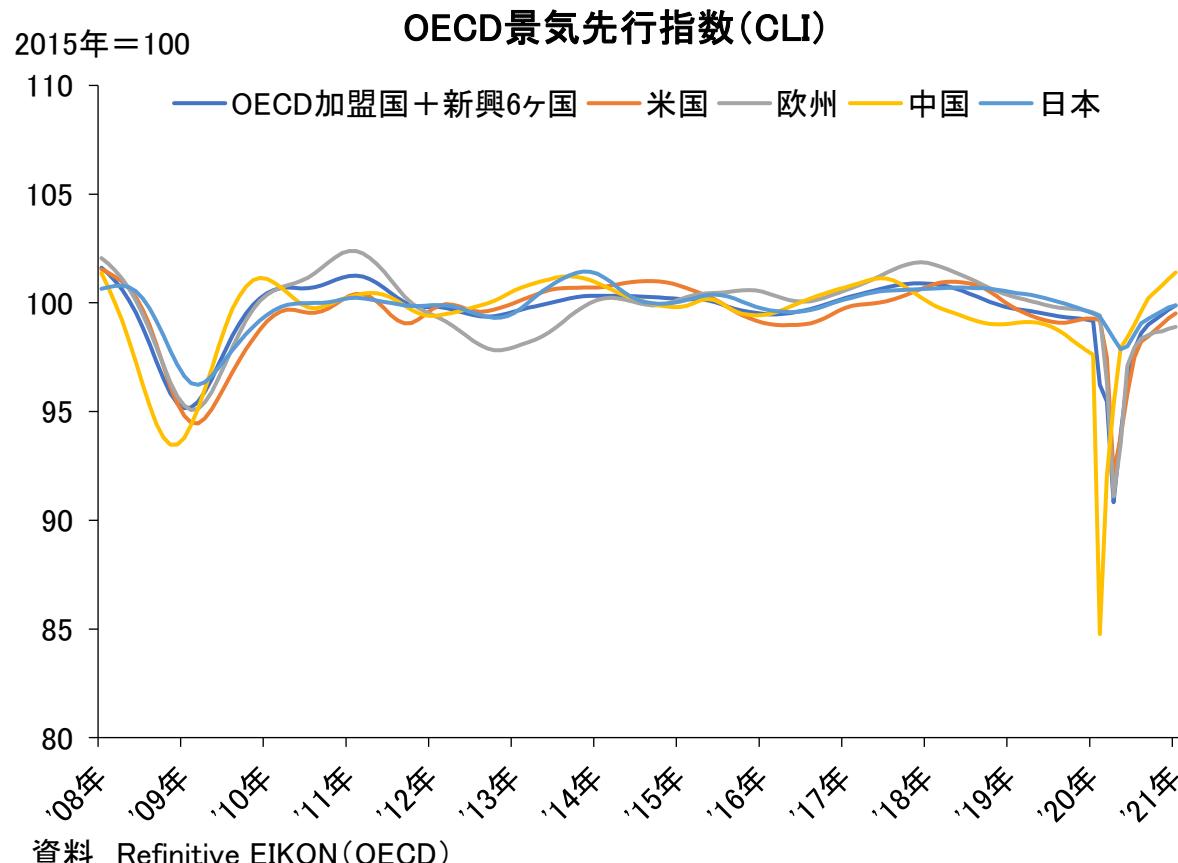
- COVID-19感染拡大により、世界では累計1.1億人（21年2月時点）を超える感染者が確認され、20年の世界経済は、過去数十年で最も厳しいマイナス成長となった。
- 6ヶ月ほど先行するとされるOECD景気先行指数によれば、一部地域ではCOVID-19感染拡大前まで景気は回復することが示唆されている。

2021～22年 IMF世界経済見通し

	2019年	2020年 予測	2021年 見通し	2022年 見通し
世界全体(実質経済成長率)	2.8	▲3.5	5.5	4.2
先進国	1.6	▲4.9	4.3	3.1
米国	2.2	▲3.4	5.1	2.5
ユーロ圏	1.3	▲7.2	4.2	3.6
ドイツ	0.6	▲5.4	3.5	3.1
フランス	1.5	▲9.0	5.5	4.1
イタリア	0.3	▲9.2	3.0	3.6
スペイン	2.0	▲11.1	5.9	4.7
日本	0.3	▲5.1	3.1	2.4
英国	1.4	▲10.0	4.5	5.0
新興国・発展途上国	3.6	▲2.4	6.3	5.0
中国	6.0	2.3	8.1	5.6
インド	4.2	▲8.0	11.5	6.8
ブラジル	1.4	▲4.5	3.6	2.6
ロシア	1.3	▲3.6	3.0	3.9
南アフリカ	0.2	▲7.5	2.8	1.4
ASEAN5	4.9	▲3.7	5.2	6.0
世界貿易数量(財・サービス)	1.0	▲9.6	8.1	6.3

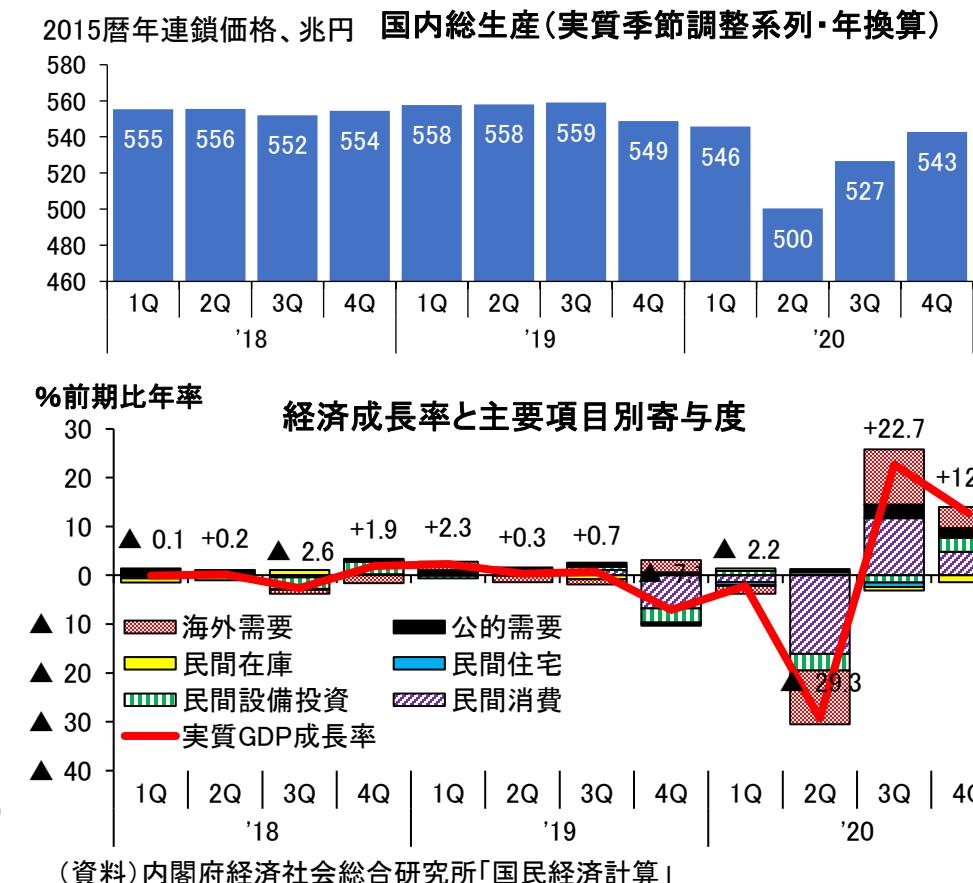
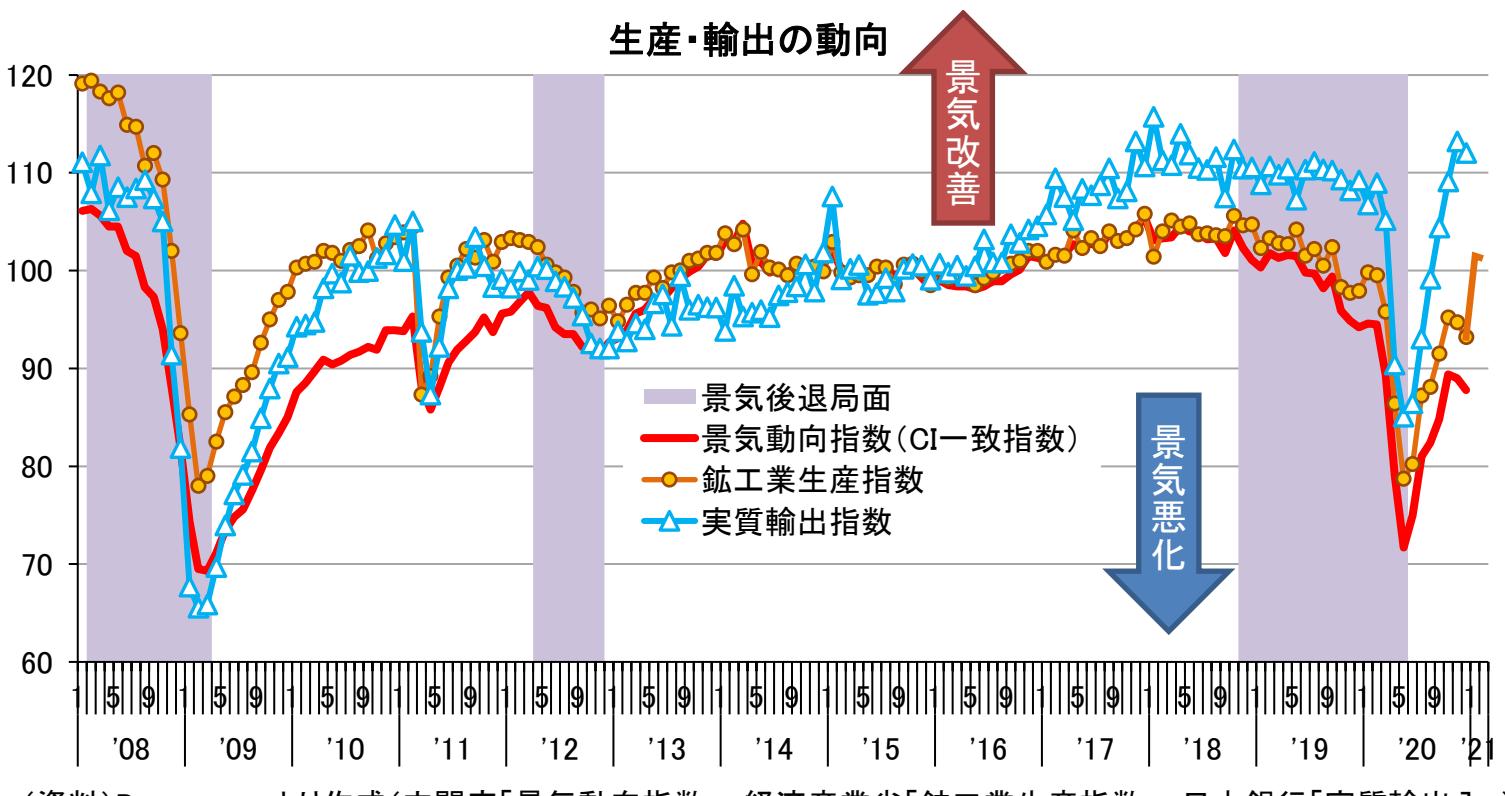
(資料)IMF『World Economic Outlook (2021年1月)』

(注)ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム



景気動向：後退局面でCOVID-19が直撃、20年は09年以来のマイナス成長

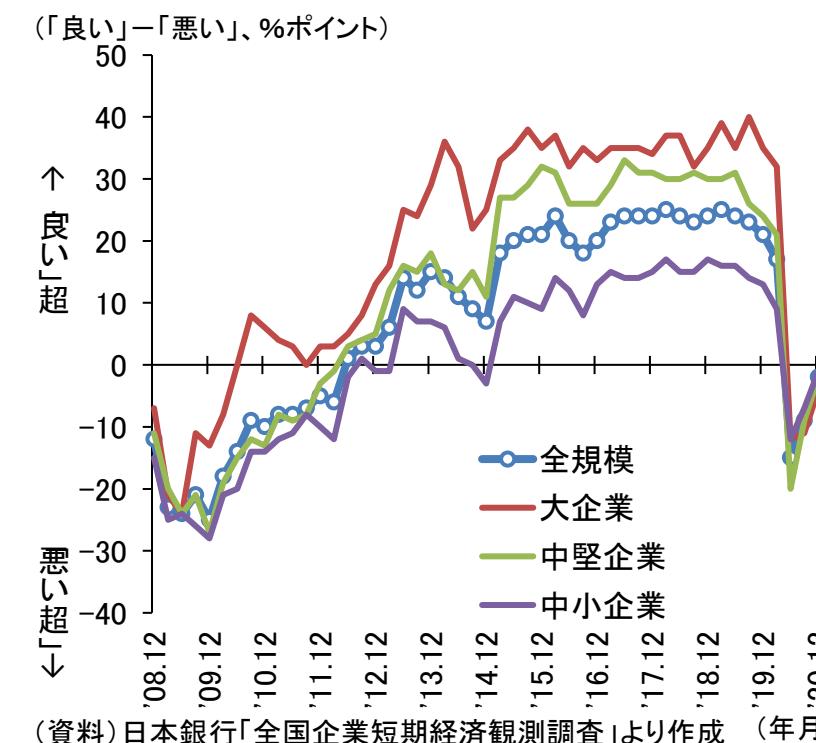
- 2018年以降の景気後退局面でCOVID-19が直撃
 - 18年3月～ 米関税引き上げ→米中貿易摩擦
 - 19年10月 消費税増税
 - 19～20年 暖冬
 - 20年～ COVID-19 (新型コロナウィルス感染症)
- 20年10～12月期の実質GDP成長率は、2期連続でプラス成長となったものの、20年の経済成長率は09年以来の大幅マイナス。
- 21年1～3月期は感染再拡大による自粛等で再びマイナス成長となる可能性が高い。



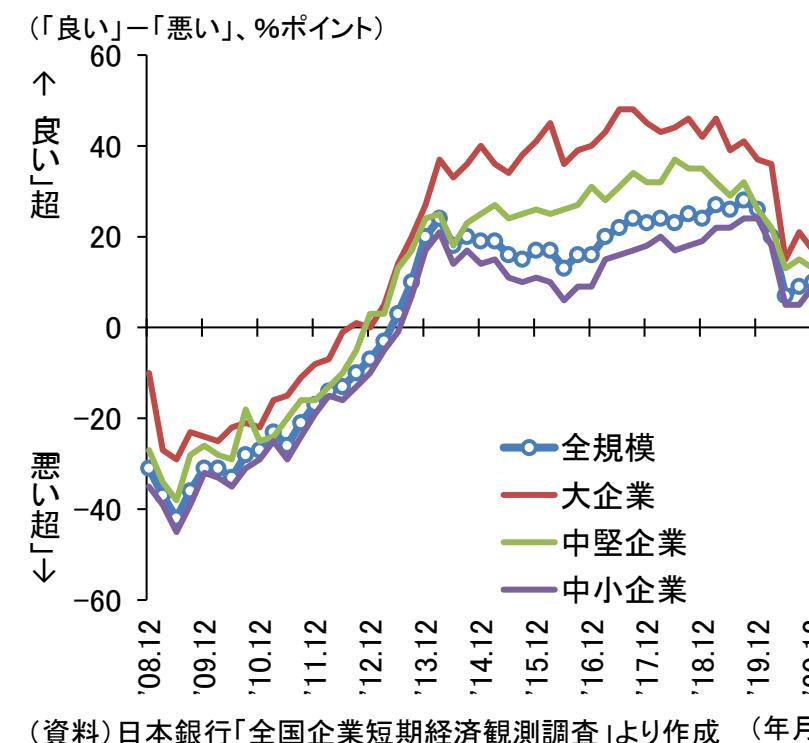
企業景況感：日銀短観によると、20年12月調査では小幅な改善にとどまる

- 不動産：20年12月調査では、2期連続で改善。一部の住み替え需要が景気を下支えしている可能性。
- 建設：「良い」超を維持。公共事業や住宅購入刺激策等、良好な事業環境に支えられている可能性。
- 木材・木製品（家具含む）：2期連続で改善するも、「悪い」超が続く。20年12月まで16ヶ月連続で住宅着工戸数の前年割れ（前年同月比）が続いており、業況回復は道半ば。一方、巣ごもり需要で家具は好調。

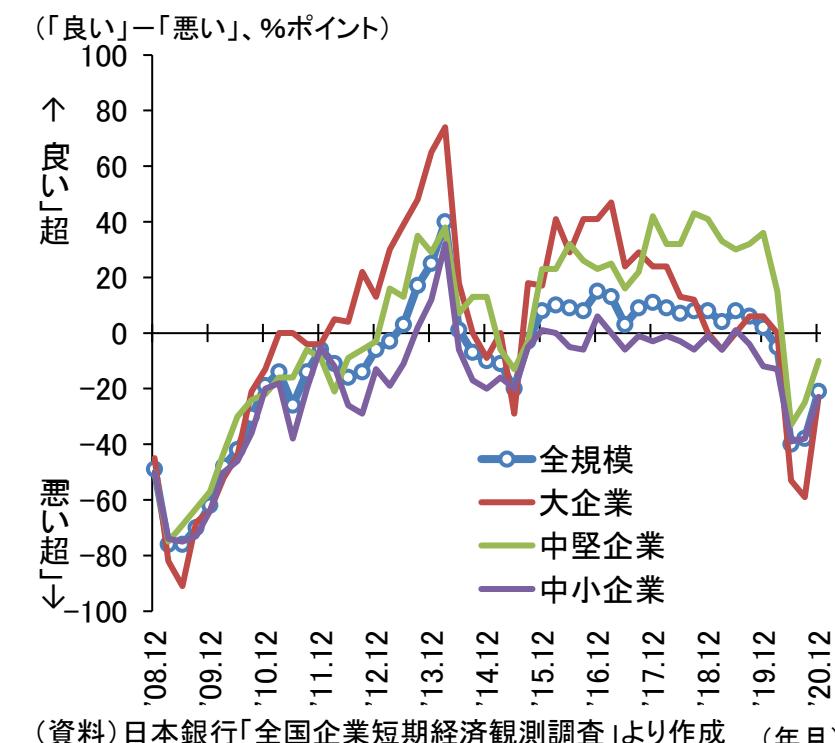
業況判断(不動産)



業況判断(建設)

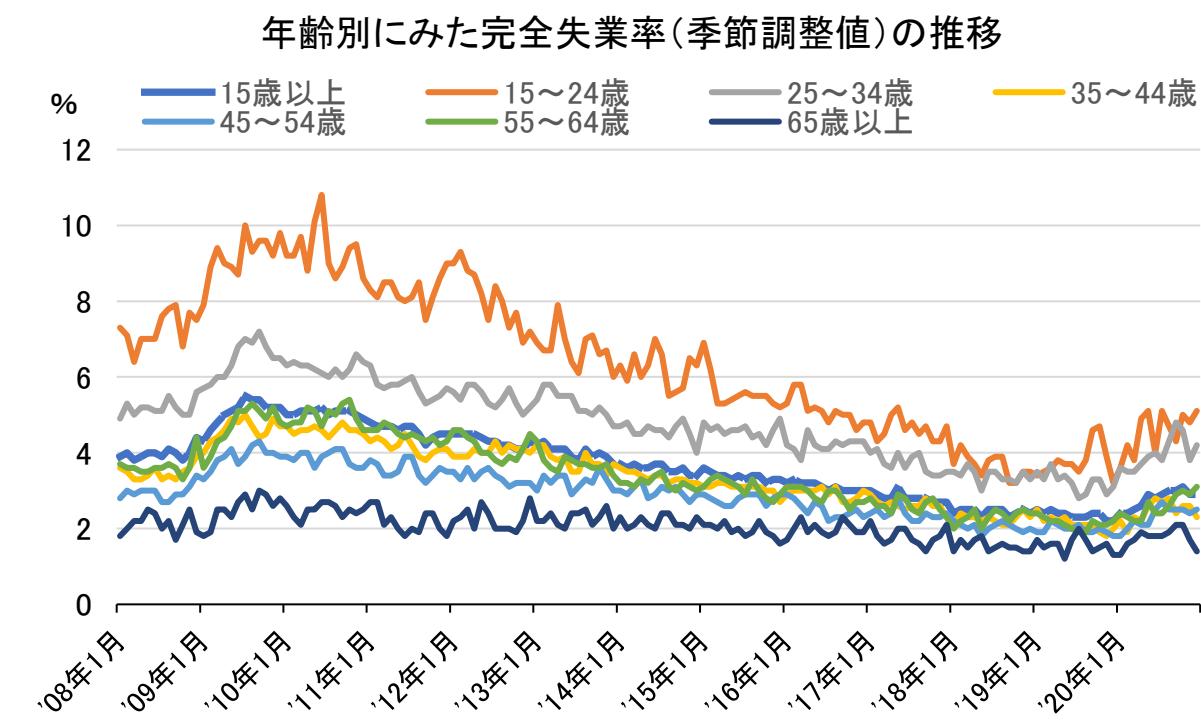
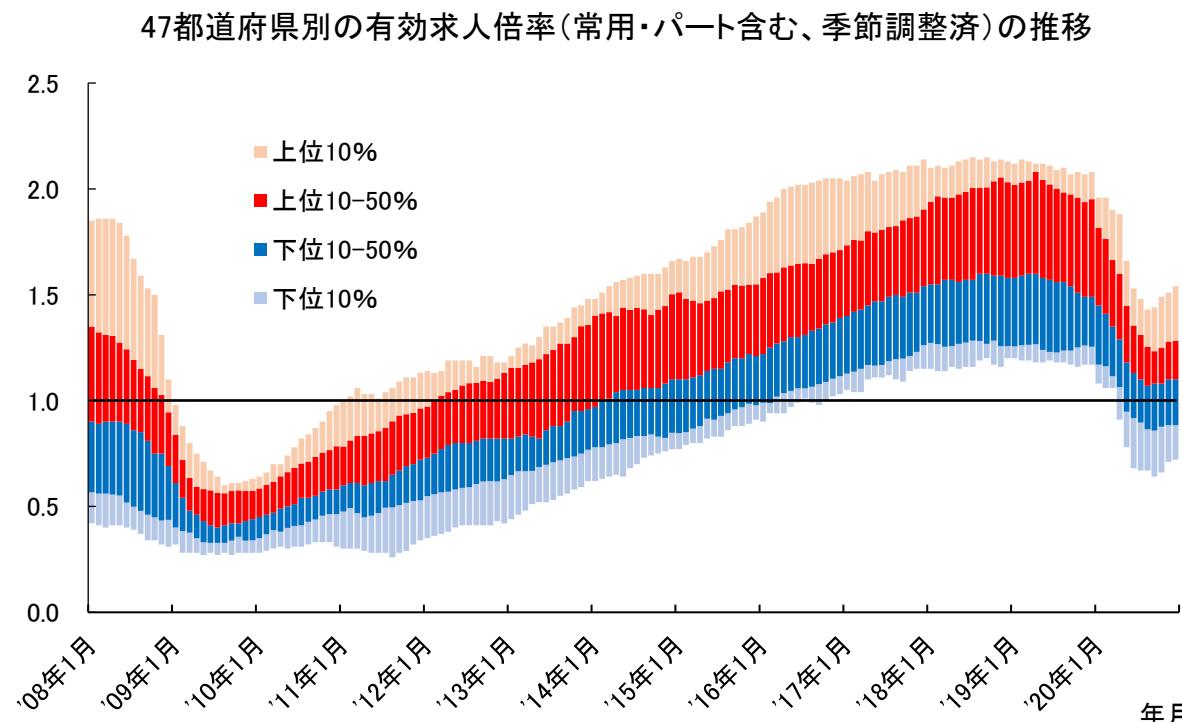


業況判断(木材)



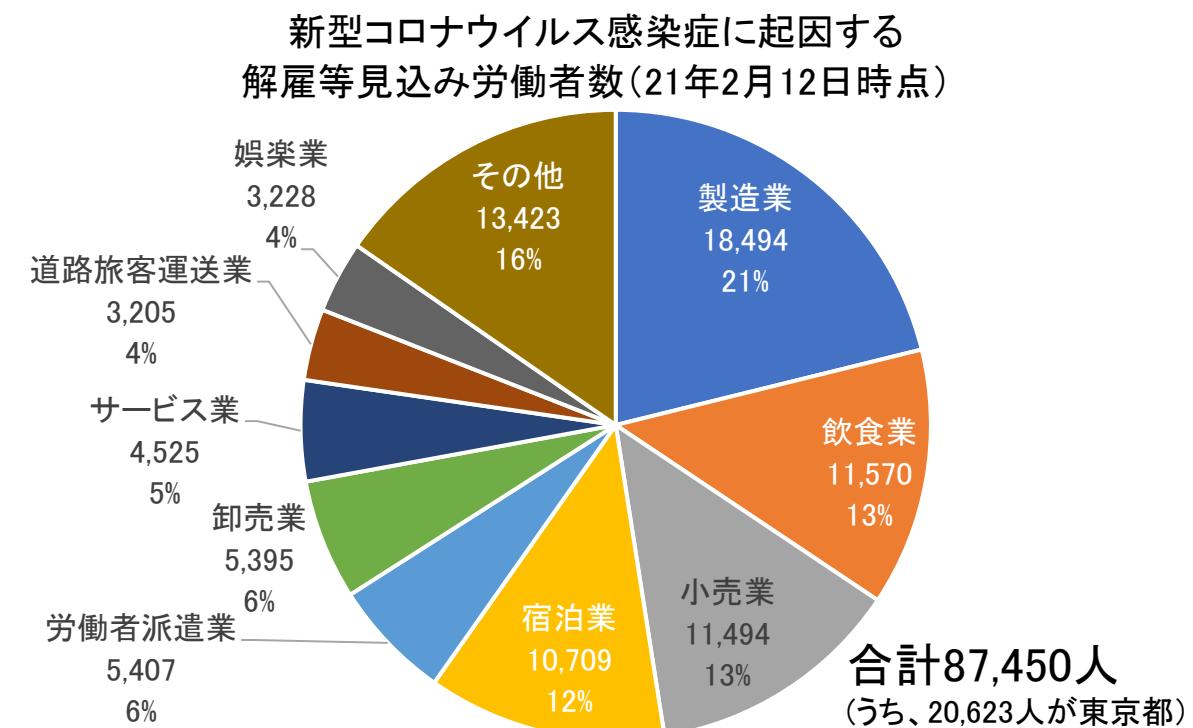
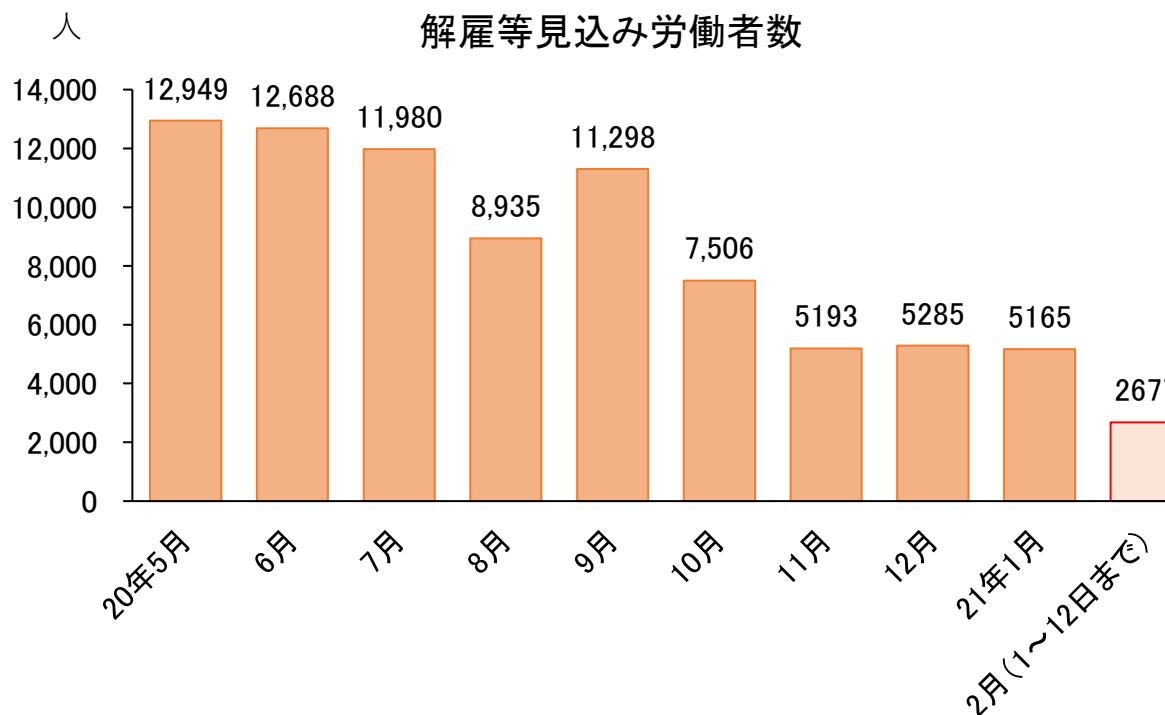
有効求人倍率は底入れ、住宅取得年齢層の完全失業率は上昇

- 有効求人倍率は、ほとんどの都道府県で20年8～9月に底入れがみられる。
- 住宅取得年齢層（特に25～34歳）の完全失業率は、20年入り後上昇。
- 新型コロナ特例措置の期限到来で完全失業者増の可能性も。当面、企業の雇用動向に要注意。
 - ・ 雇用調整助成金（新型コロナ特例）・・・緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで延長。21年2月上旬までに、累計2.8兆円を支給決定済み。
 - ・ 家賃支援給付金・・・申請受付は2021年2月15日まで



新型コロナ関連解雇は11月以降月5千人前後で推移、製造業の割合が最も高い

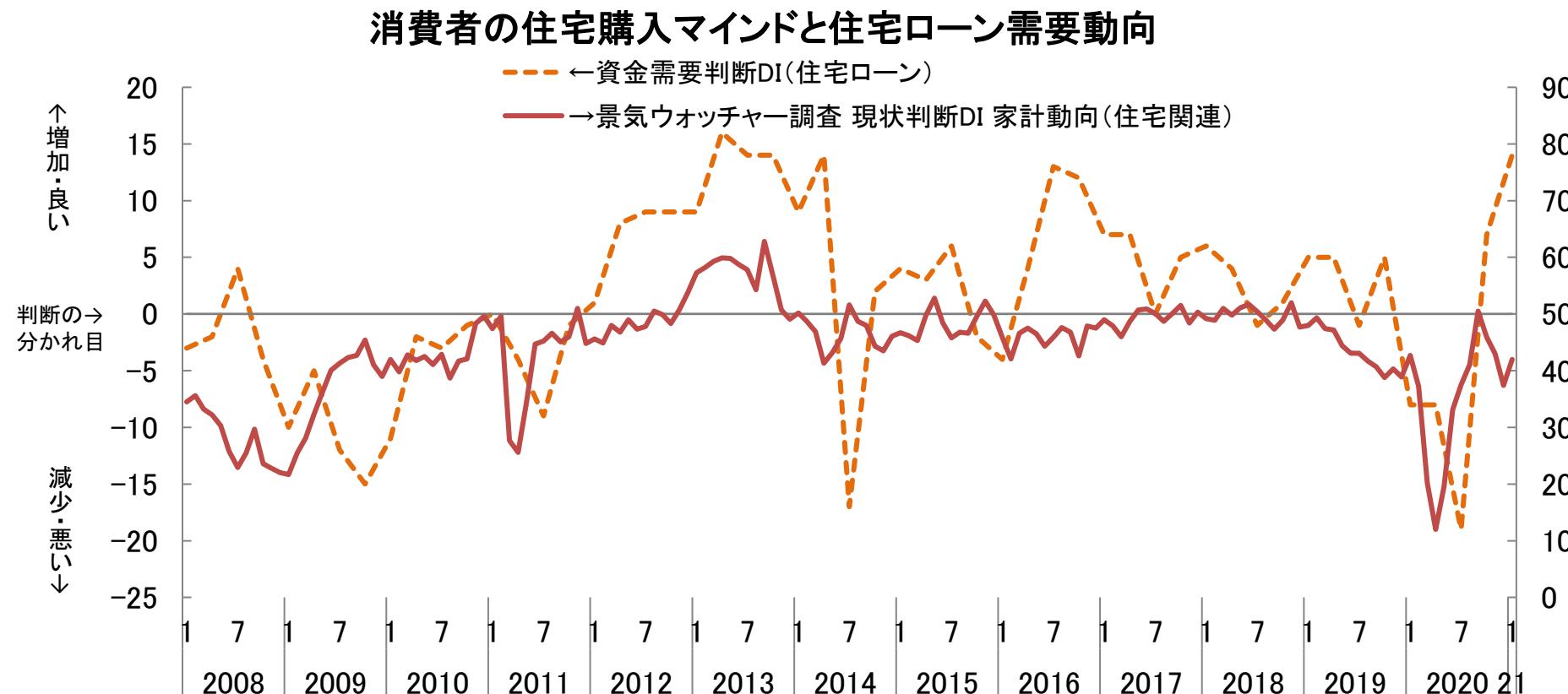
- 新型コロナウィルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数は、20年5～9月に月1万人前後のペースで推移したが、20年11月以降は月5千人のペース。
- 製造業が全体の2割と一番高く、製材業や合板業などの川中での影響が懸念される。
- 2度の緊急事態宣言発令や感染者数の増加で経済活動は縮小を余儀なくされており、解雇等見込み労働者数は今後も一定数発生するとみられる。



(資料)厚生労働省「新型コロナウィルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」より作成

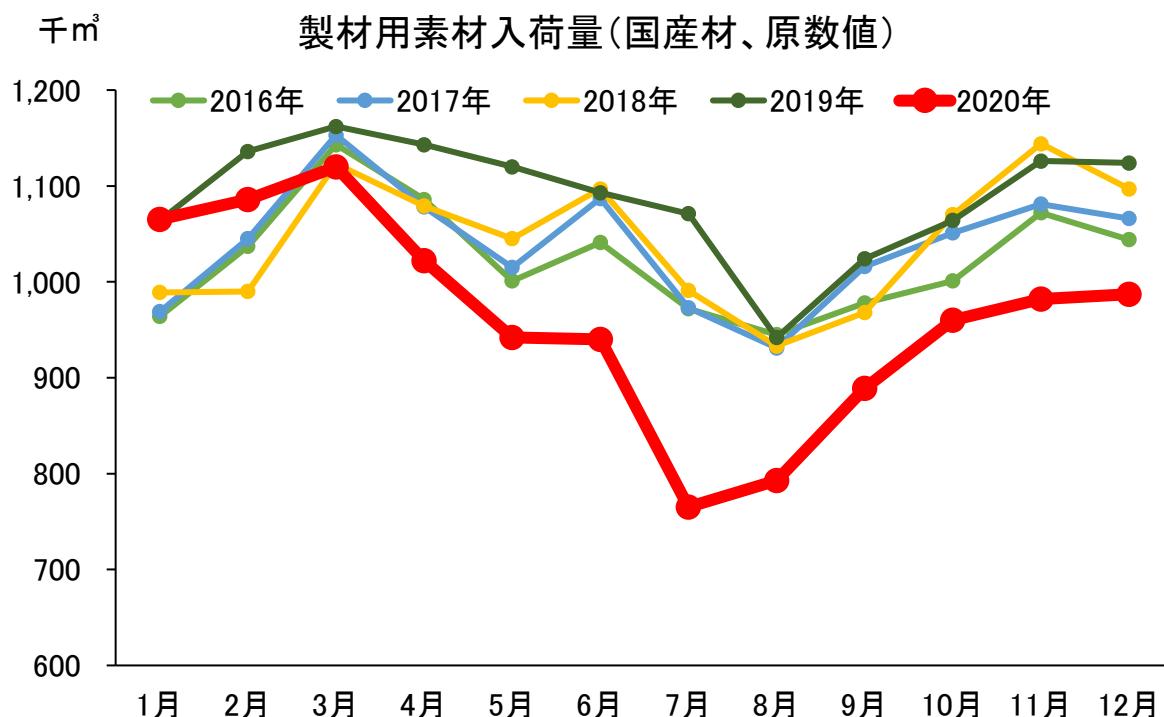
消費者マインドは、感染再拡大で弱含むも、住宅ローン需要は高まっている

- 消費者マインド：20年4～5月は、リーマンショックを超える悪化。緊急事態宣言解除で回復も、20年秋以降の新型コロナウィルス感染者の増加で、小幅悪化。
- 住宅ローンの需要：増税後低水準で推移。20年7月には、リーマンショックを上回る悪化となつたが、21年1月には14年増税前の水準まで急回復。



素材入荷量は、製材用で一時2割減も、合板用で大きな落ち込みは見られず

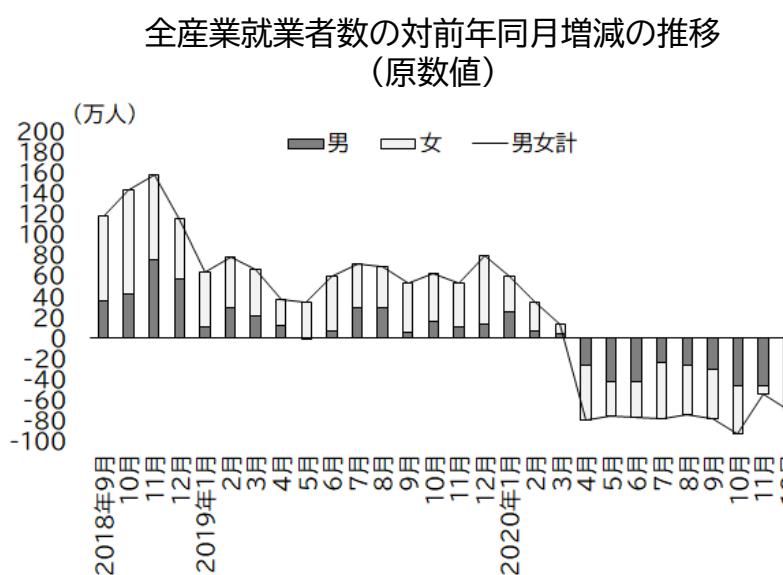
- 素材入荷量（÷素材生産量）は、製材用と合板用で概ね似た動きだが、落ち込み幅が異なる。
 - ・ 素材入荷量は、夏にかけて減少し、冬にかけて増加する傾向。
- 製材用素材入荷量は、緊急事態宣言から2ヶ月後の20年7月に大きく落ち込んだ。過去5年で比較すると2割減。居住向け木造建築物の着工床面積（P20）が最小となった5月から2ヶ月後ずれした。
- 合板用素材入荷量は、過去5年で最高水準の入荷量だった20年初から2割減となった。しかし、過去5年間の入荷量で比較すると、製材用ほどの落ち込みではない。20年末には前年並みの入荷量まで回復。



(資料)農林水産省「木材需給報告書」、同「木材統計調査」より作成

木材関連産業の就業者数は変わらず、月間就業時間の減少は継続

- 全産業の就業者数は、4月以降非正規を中心に減少。
- 木材関連産業（建設業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業）の就業者数は、大きく変わらず。
- 木材関連産業の月間就業時間は、5月に減少に転じた後も低調に推移。



就業者数、雇用者（職員・従業員）数の対前年同月増減
(原数値) (万人)

		2019年 12月	2020 年 12月	対前年 同月増減
全産業	就業者	6,737	6,666	▲ 71
	正規の職員・従業員	3,518	3,534	16
	非正規の職員・従業員	2,179	2,093	▲ 86
建設業	就業者	488	497	9
	正規の職員・従業員	270	282	12
	非正規の職員・従業員	61	60	▲ 1
製造業	就業者	1,065	1,054	▲ 11
	正規の職員・従業員	717	713	▲ 4
	非正規の職員・従業員	257	244	▲ 13
木材・木製品製造業	就業者	13	14	1
	正規の職員・従業員	8	8	0
	非正規の職員・従業員	2	3	1
家具・装備品製造業	就業者	14	13	▲ 1
	正規の職員・従業員	8	8	0
	非正規の職員・従業員	3	2	▲ 1
パルプ・紙・紙加工品製造業	就業者	25	26	1
	正規の職員・従業員	17	19	2
	非正規の職員・従業員	6	5	▲ 1

産業別平均月間就業時間の増減率
(対予測値)

	2020年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
全産業	▲ 3	▲ 12	▲ 3	▲ 3	▲ 5	▲ 1	▲ 1	▲ 4	▲ 1			
林業	4	▲ 3	0	▲ 2	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 9	▲ 4			
建設業	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 3	▲ 0			
製造業	▲ 3	▲ 16	▲ 4	▲ 4	▲ 9	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 2			
木材・木製品製造業	2	▲ 11	▲ 4	▲ 3	▲ 11	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 9			
家具・装備品製造業	3	▲ 5	▲ 1	▲ 6	▲ 8	▲ 7	2	▲ 6	▲ 2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	▲ 12	▲ 0	▲ 3	▲ 7	1	▲ 3	▲ 7	▲ 2			

注1：月別平均法による予測値との差。就業時間は、実際に仕事に従事した時間。

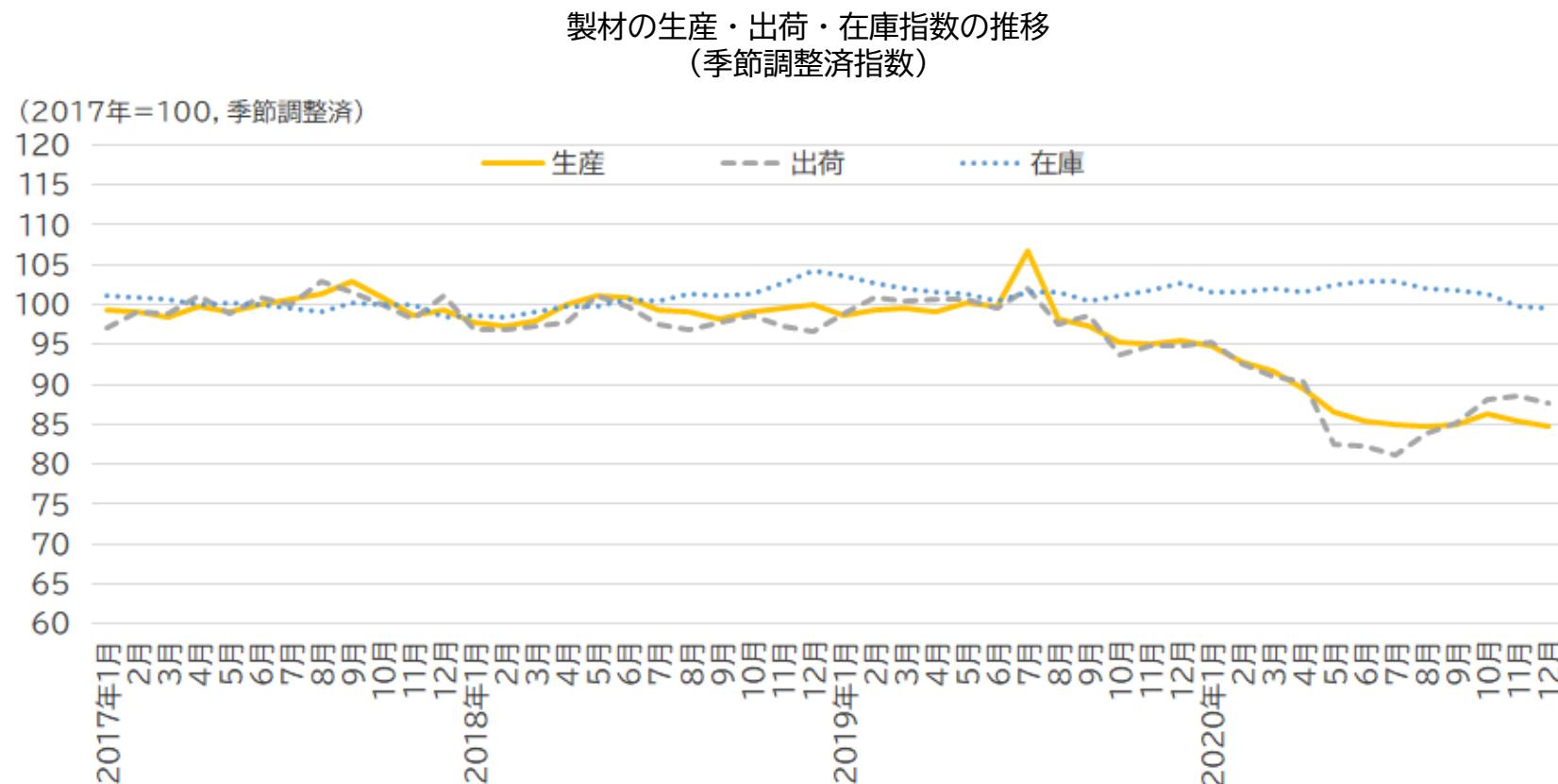
注2：家具・装備品製造業は、木製以外を含む。

製材：生産・出荷の減少傾向のピークは夏場

- 19年10月の消費税増税以降、生産と出荷の指数は低下傾向に。
- 20年5月～8月に出荷指数が8割程度まで低下。秋以降は若干回復。

製材の生産量、出荷量、在庫量の動向
(原数値)

		生産量	出荷量	在庫量
平均 値	2017年	774	776	1,595
	2018年	768	761	1,605
	2019年	765	766	1,622
	2020年	678	680	1,622
2019年	8月	719	728	1,639
	9月	736	770	1,605
	10月	782	783	1,604
	11月	775	789	1,590
	12月	741	732	1,599
	2020年	584	608	1,648
前年比増減率	8月	▲0.8	▲1.9	0.6
	9月	▲0.4	0.7	1.1
	10月	▲11.4	▲11.3	▲0.0
	11月	▲18.8	▲16.5	0.5
	12月	▲12.2	▲13.5	1.4
	2020年	▲7.3	▲4.9	0.2
前年同月比増減率	11月	▲11.4	▲6.8	▲1.9
	12月	▲9.2	▲6.7	▲3.1



注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

資料：農林水産省「木材統計調査」より作成

<https://www.nochuri.co.jp>

製材：20年夏以降に若干の回復も地域差

製材の地域別「生産量」の前年同月比増減率（原数値）

2020年	北海道	東北	関東・東山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	(ポイント)
4月	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 17.5	0.0	▲ 6.8	
6月	▲ 22.4	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 13.4	▲ 9.7	▲ 9.9	
8月	▲ 21.5	▲ 23.0	▲ 20.2	▲ 34.5	▲ 23.7	▲ 13.3	▲ 8.9	▲ 18.1	
10月	▲ 10.1	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 14.6	0.9	▲ 1.6	▲ 15.5	
12月	▲ 11.5	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 13.8	▲ 16.3	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 15.6	

製材の地域別「出荷量」の前年同月比増減率（原数値）

2020年	北海道	東北	関東・東山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	(ポイント)
4月	▲ 10.4	▲ 9.4	▲ 7.5	7.4	▲ 9.3	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 12.2	
6月	▲ 30.0	▲ 11.2	▲ 15.7	▲ 19.4	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 16.9	▲ 17.3	
8月	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 27.6	▲ 18.4	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 14.1	
10月	▲ 14.1	1.0	▲ 5.3	▲ 9.7	▲ 9.5	▲ 0.9	1.6	▲ 8.2	
12月	▲ 10.3	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 17.8	▲ 3.9	3.5	▲ 12.1	

製材の地域別「在庫量」の前年同月比増減率（原数値）

2020年	北海道	東北	関東・東山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	(ポイント)
4月	9.0	11.7	▲ 7.4	5.3	▲ 14.1	▲ 13.3	▲ 6.4	8.0	
6月	20.6	12.7	▲ 4.4	3.5	▲ 14.1	▲ 15.5	6.8	12.5	
8月	17.7	10.0	▲ 2.3	1.8	▲ 15.6	▲ 19.2	19.0	8.8	
10月	35.1	6.6	3.7	1.8	▲ 15.2	▲ 13.9	16.0	4.8	
12月	29.5	3.3	2.5	▲ 3.6	▲ 16.1	▲ 17.8	5.1	1.7	

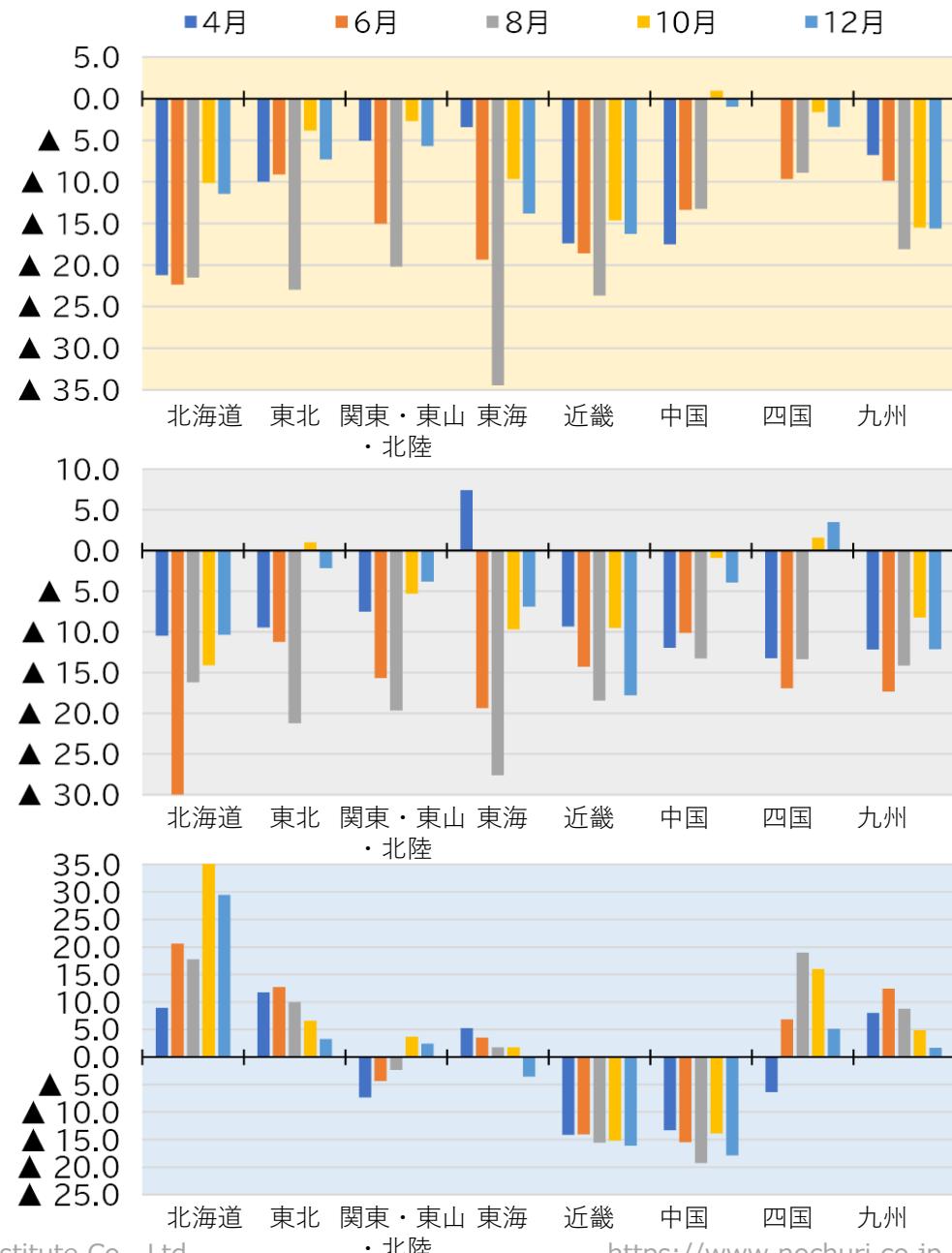
注：木材統計記載の30道県を地域別に分類。

資料：農林水産省「木材統計調査」より作成

農林中金総合研究所 随時発信レポート

© 2021 Norinchukin Research Institute Co., Ltd.

<https://www.nochuri.co.jp>



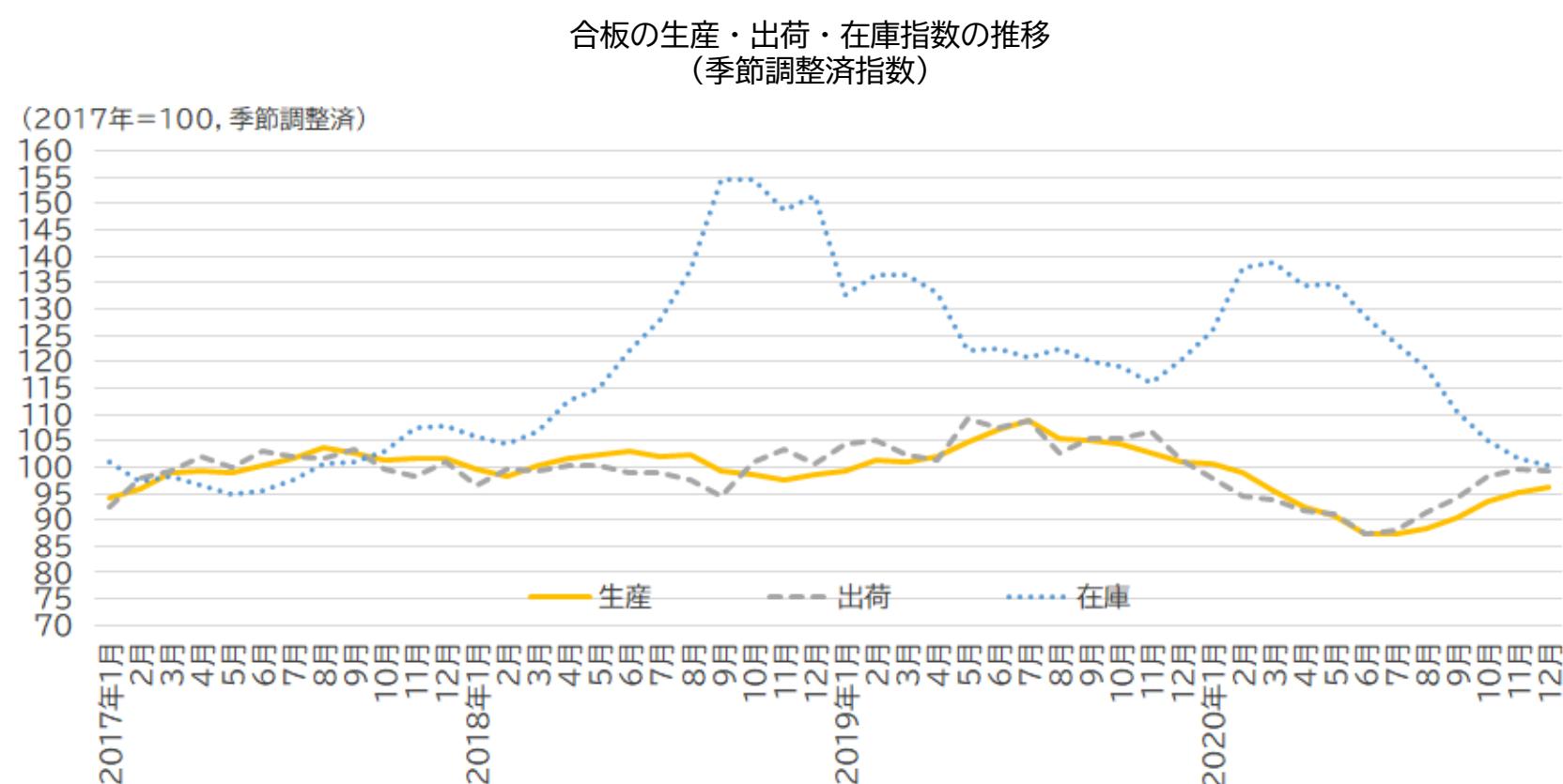
合板：生産・出荷量の前年同月比の減少が続くも下げ幅は縮小傾向

- 生産と出荷の指数は19年秋から20年夏まで低下。その後は回復へ。
- 昨年末から上昇傾向にあった在庫指数は低下へ。

合板の生産量、出荷量、在庫量の動向
(原数値)

(千m³, ポイント)

		生産量	出荷量	在庫量
平均 値	2017年	268	267	182
	2018年	268	266	234
	2019年	277	281	228
	2020年	249	252	222
2019年	8月	265	262	235
	9月	280	285	223
	10月	296	306	211
	11月	290	301	197
	12月	279	274	205
2020年	8月	215	228	228
	9月	240	259	205
	10月	264	283	186
	11月	272	282	173
	12月	272	273	170
前年 比増 減率	2018年	0.2	▲0.6	28.6
	2019年	3.3	5.8	▲2.6
	2020年	▲10.0	▲10.2	▲2.5
前年 同月 比増 減率	8月	▲18.8	▲12.9	▲3.0
	9月	▲14.2	▲9.2	▲8.2
	10月	▲10.8	▲7.5	▲11.8
	11月	▲6.0	▲6.3	▲12.4
	12月	▲2.6	▲0.5	▲16.8



注：季節調整値は、 X-13ARIMA-SEATS。

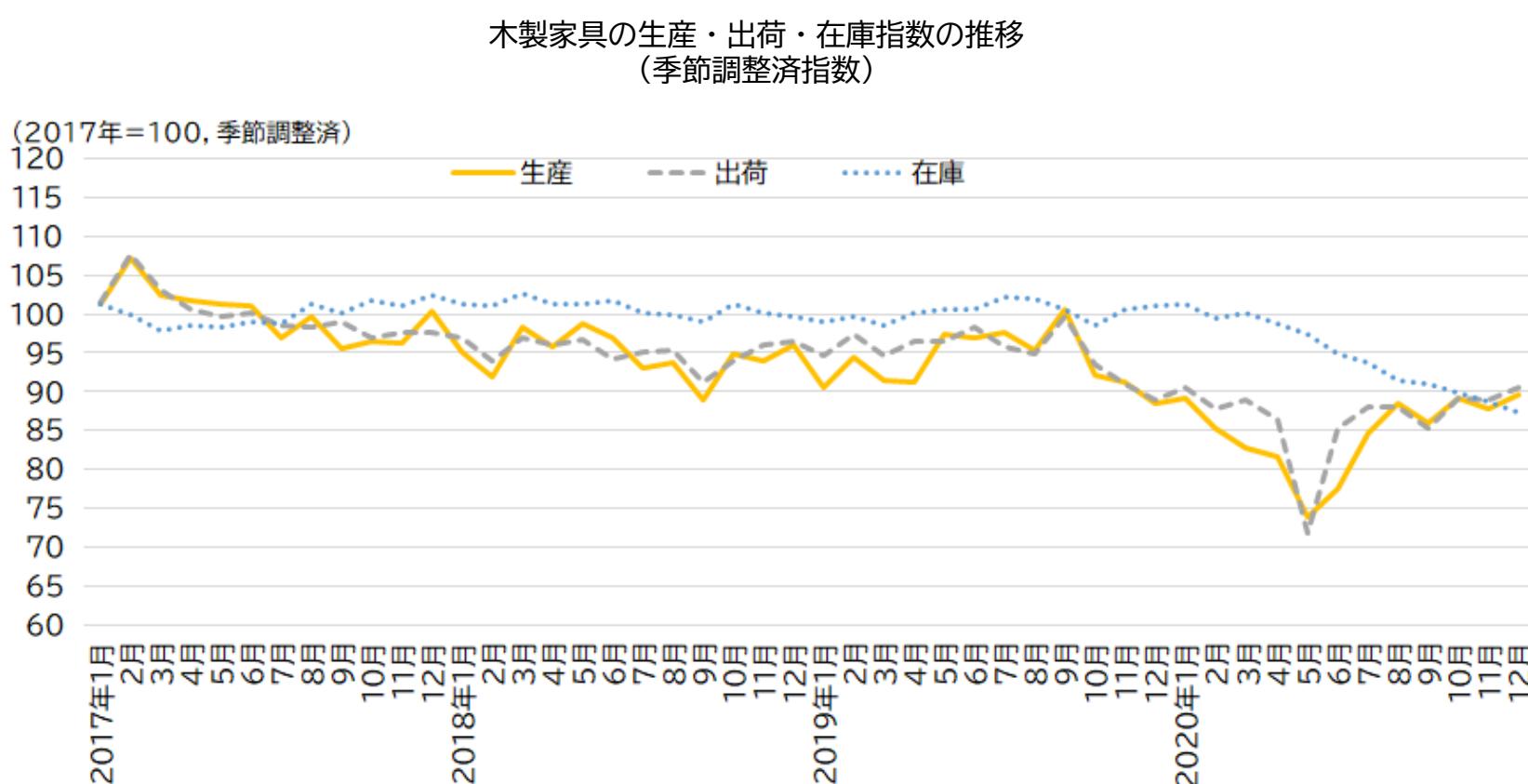
木製家具：生産・出荷が夏にはコロナ禍前の水準に回復

- 生産と出荷の指数は100を下回る水準で推移していたが、19年秋以降は90前後今まで低下。
- 新型コロナの感染拡大で5月に大幅低下もその後はコロナ禍前の水準にまで回復。

木製家具の生産量、出荷量、在庫量の動向
(原数値)

		生産量	出荷量	在庫量
平均値	2017年	207,448	205,627	218,609
	2018年	196,968	196,100	220,075
	2019年	195,229	196,312	218,942
	2020年	175,929	179,117	206,576
年	2019年8月	178,220	178,234	224,993
	9月	210,956	222,475	212,934
	10月	208,508	204,622	214,543
	11月	194,536	188,195	224,996
	12月	186,351	186,343	226,335
年	2020年8月	160,213	162,693	200,299
	9月	186,046	194,598	192,718
	10月	198,451	195,760	194,480
	11月	188,349	185,758	196,794
	12月	194,607	196,110	193,291
前年比増減率	2018年	▲5.1	▲4.6	0.7
	2019年	▲0.9	0.1	▲0.5
	2020年	▲9.9	▲8.8	▲5.6
前年同月比増減率	2019年8月	▲10.1	▲8.7	▲11.0
	9月	▲11.8	▲12.5	▲9.5
	10月	▲4.8	▲4.3	▲9.4
	11月	▲3.2	▲1.3	▲12.5
	12月	4.4	5.2	▲14.6

農林中金総合研究所 随時発信レポート



注：季節調整値は、 X-13ARIMA-SEATS。

資料：経済産業省「生産動態統計調査」より作成

<https://www.nochuri.co.jp>

© 2021 Norinchukin Research Institute Co., Ltd.

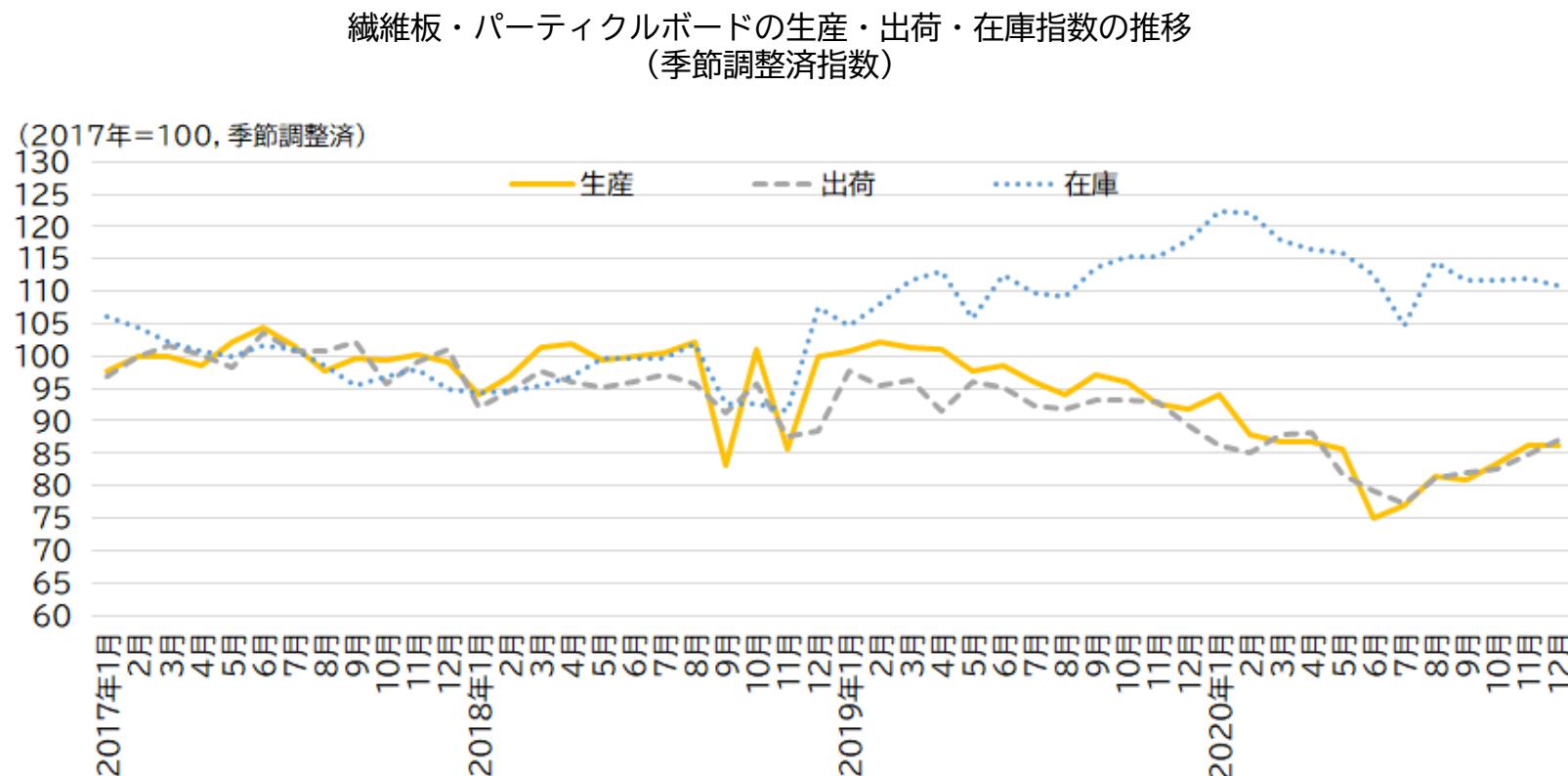
繊維板等：生産・出荷が19年秋以降低下、20年6～7月が底

- 生産と出荷の指数は19年秋から低下傾向。夏場にかけて低下幅が拡大もその後回復へ。
- 在庫は18年末から20年初頭まで上昇。20年春以降は徐々に低下。

繊維板・パーティクルボードの生産量、出荷量、在庫量の動向
(原数値)

		生産量	出荷量	在庫量
		(千m ³ , ポイント)		
平均値	2017年	15,476	14,233	13,850
	2018年	15,002	13,386	13,459
	2019年	15,066	13,351	15,422
	2020年	13,025	11,939	15,847
2019年	8月	13,113	12,213	15,321
	9月	16,172	14,151	15,708
	10月	15,889	13,970	16,243
	11月	15,485	13,677	16,391
	12月	14,085	13,417	15,750
	2020年	8月	11,356	10,567
9月		13,466	12,666	15,380
10月		13,857	12,339	15,690
11月		14,476	12,552	15,927
12月		13,273	13,228	14,783
前年比増減率		2018年	▲3.1	▲6.0
	2019年	0.4	▲0.3	14.6
	2020年	▲13.5	▲10.6	2.8
前年同月比増減率	8月	▲13.4	▲13.5	4.7
	9月	▲16.7	▲10.5	▲2.1
	10月	▲12.8	▲11.7	▲3.4
	11月	▲6.5	▲8.2	▲2.8
	12月	▲5.8	▲1.4	▲6.1

農林中金総合研究所 随時発信レポート



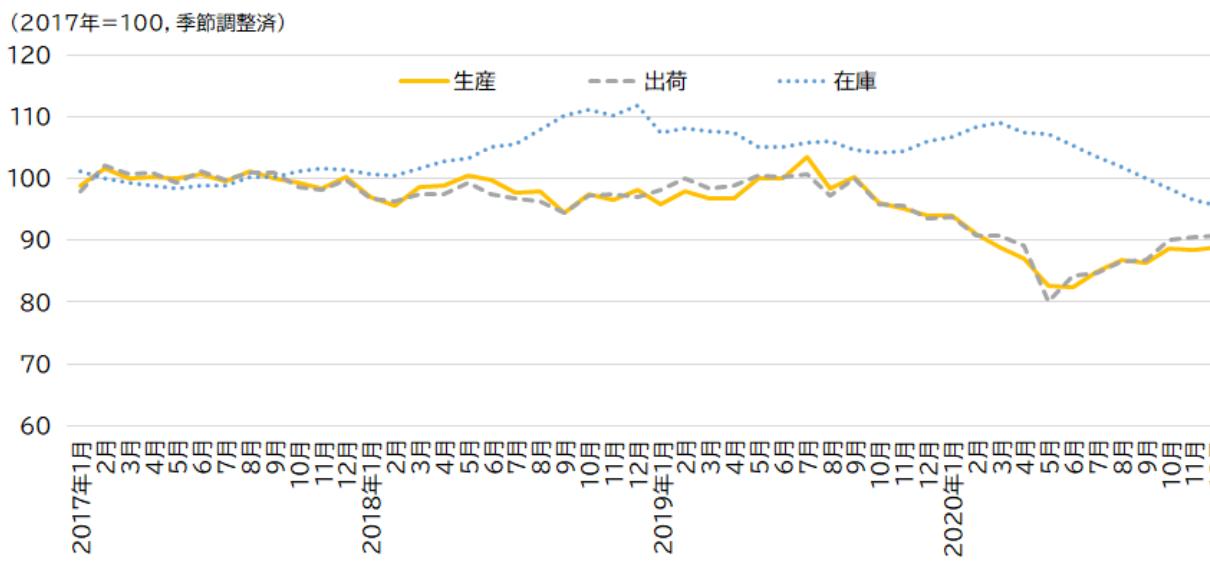
注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

資料：経済産業省「生産動態統計調査」より作成

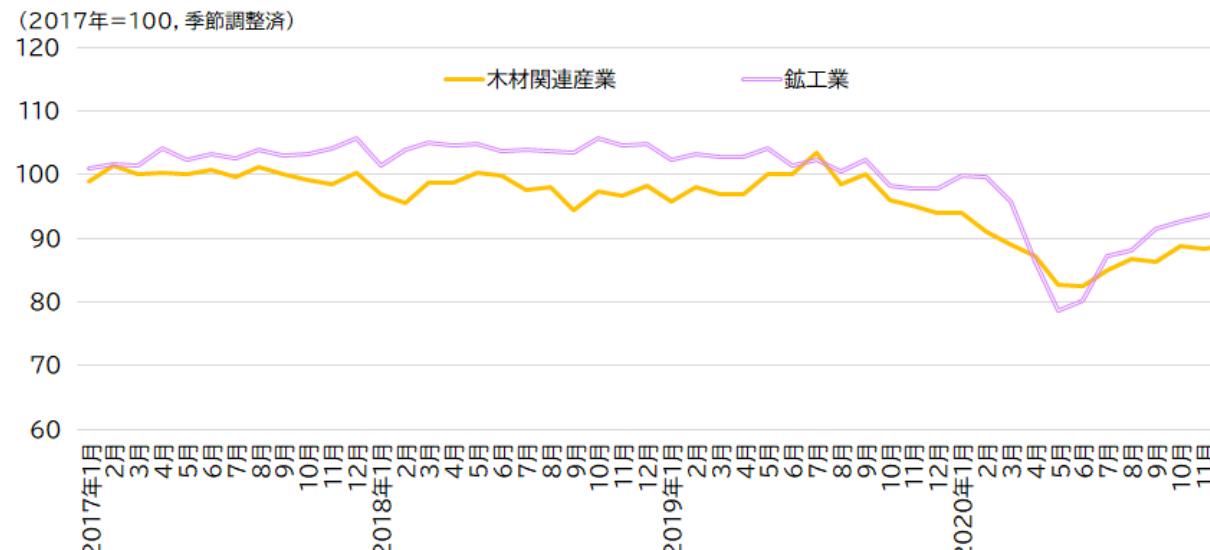
<https://www.nochuri.co.jp>

木材関連産業は、日本全体の鉱業・製造業（鉱工業）と概ね同様の傾向で推移

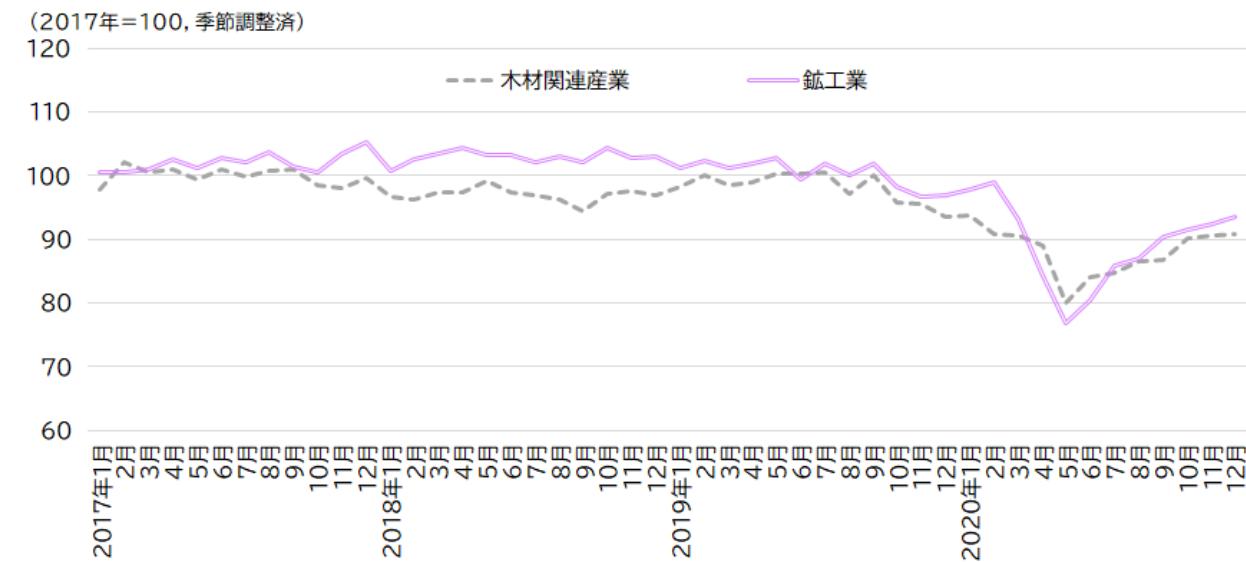
木材関連産業の「生産」「出荷」「在庫」指数の推移



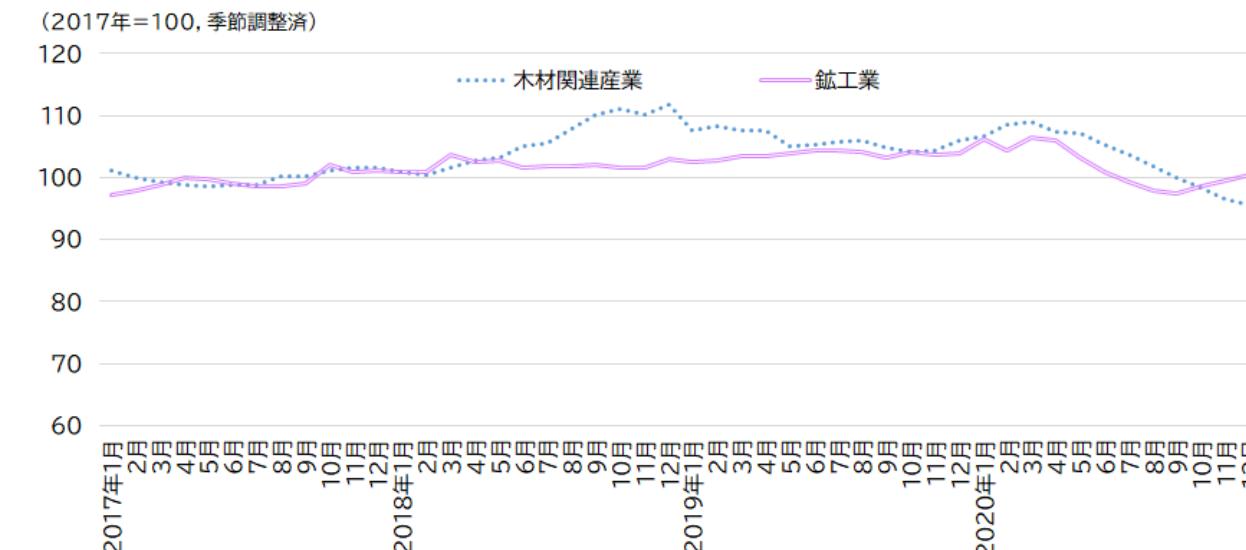
木材関連産業と鉱工業の「生産」指数の推移



木材関連産業と鉱工業の「出荷」指数の推移



木材関連産業と鉱工業の「在庫」指数の推移

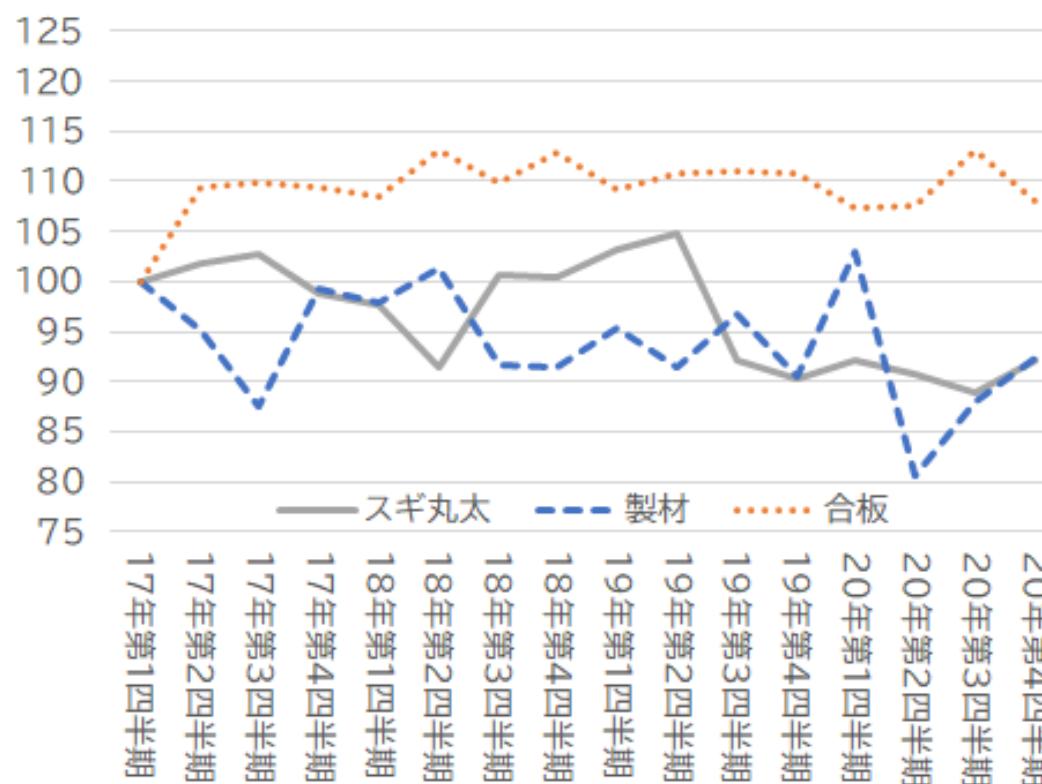


注：木材関連産業は、製材、合板、木製家具、繊維板・パーティクルボードをラスパイレス算式。資料：「木材統計調査」、「生産動態統計調査」、「鉱工業指数」、「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

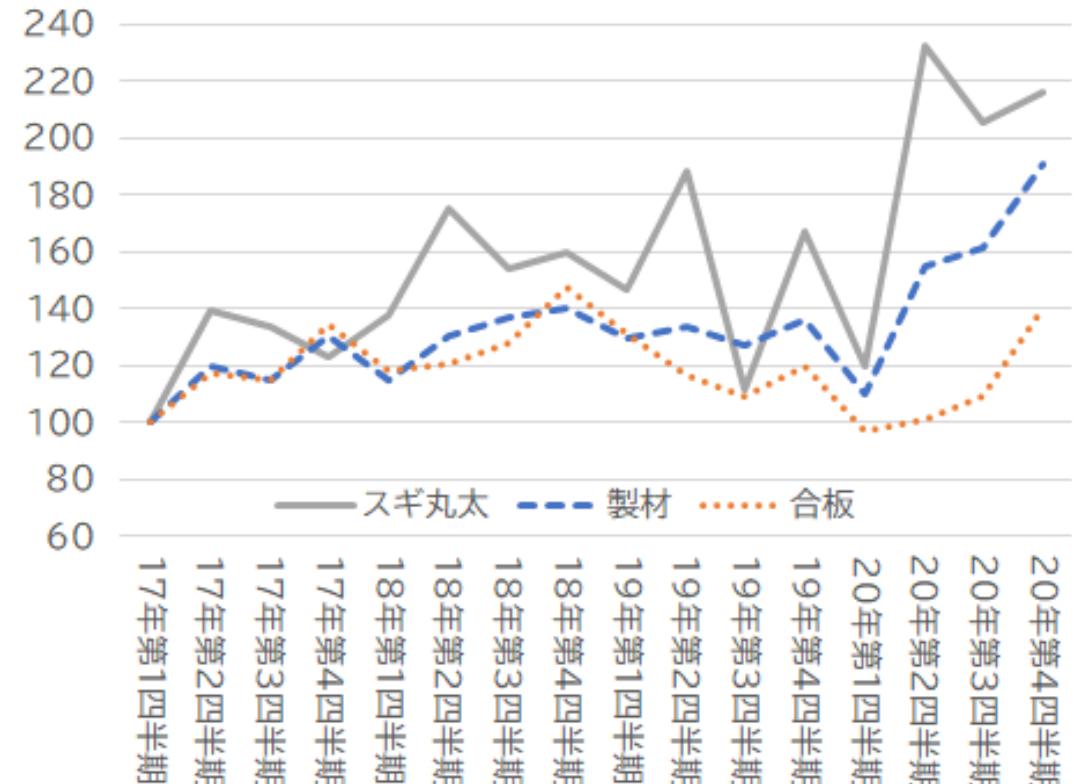
木材輸出：丸太と製材は輸出数量指数が上昇。価格に回復のきざし

- 輸出価格指数は、スギ丸太が19年第3四半期に米中貿易摩擦の追加関税の影響で下落。製材は20年第2四半期に下落も徐々に回復。
- 輸出数量指数は、ロックダウンでニュージーランドからの輸出が一時的に減少した影響などで、20年第2四半期以降スギ丸太の中国向けが拡大。製材は米国のリフォームや住宅市場が活況でフェンス材の需要が拡大。合板は、輸出後加工され日本に再輸入されるため国内の住宅着工動向が影響し、年後半に回復。

日本のスギ丸太、製材、合板の輸出『価格』指数の推移
(2017年第1四半期=100)



日本のスギ丸太、製材、合板の輸出『数量』指数の推移
(2017年第1四半期=100)



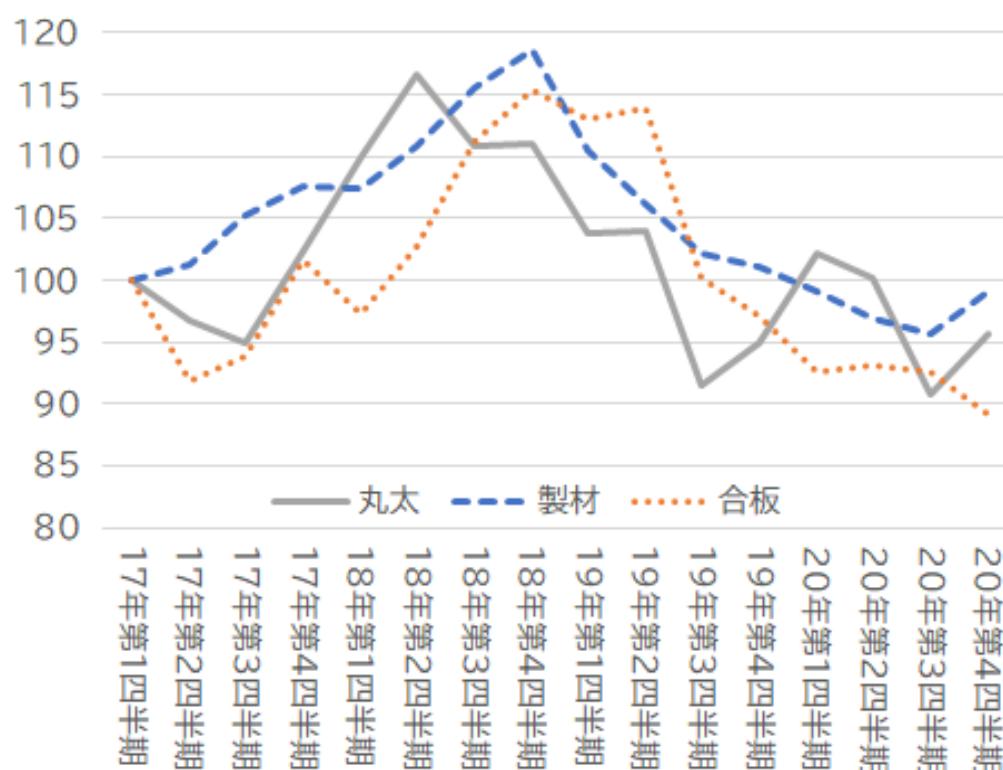
資料 : ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics. より作成

<https://www.nochuri.co.jp>

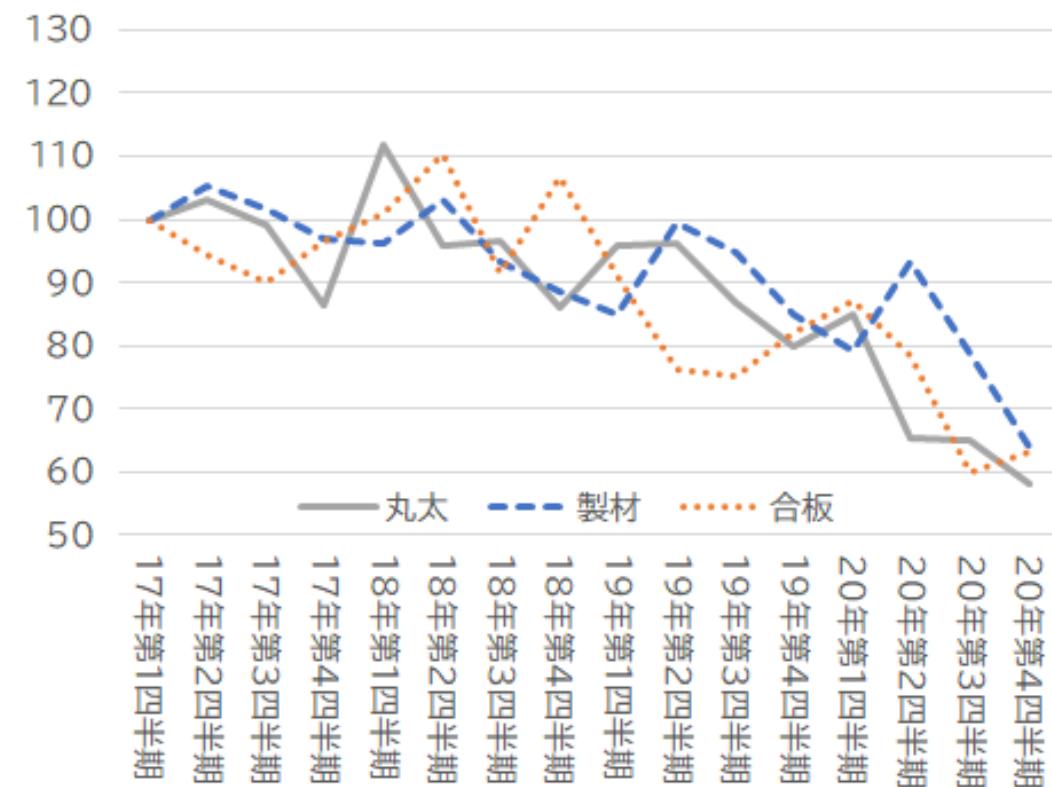
木材輸入：価格低下傾向も年後半は反発。丸太と合板の輸入数量指数は大幅低下

- 輸入価格指数は、丸太、製材、合板が米中貿易摩擦の追加関税の影響で18年以降低下傾向に。丸太は北米が19年第4四半期から減産に入ったことに加え、20年3月のロックダウンに伴う生産量減少などの影響で一時的に上昇。
- 輸入数量指数は、11年からの国産材率上昇を受けて徐々に減少する傾向にあったが、19年半ば以降は、国内住宅着工の減速が影響。コロナ禍で、さらに減少。

日本の丸太、製材、合板の輸入『価格』指数の推移
(2017年第1四半期=100)



日本の丸太、製材、合板の輸入『数量』指数の推移
(2017年第1四半期=100)

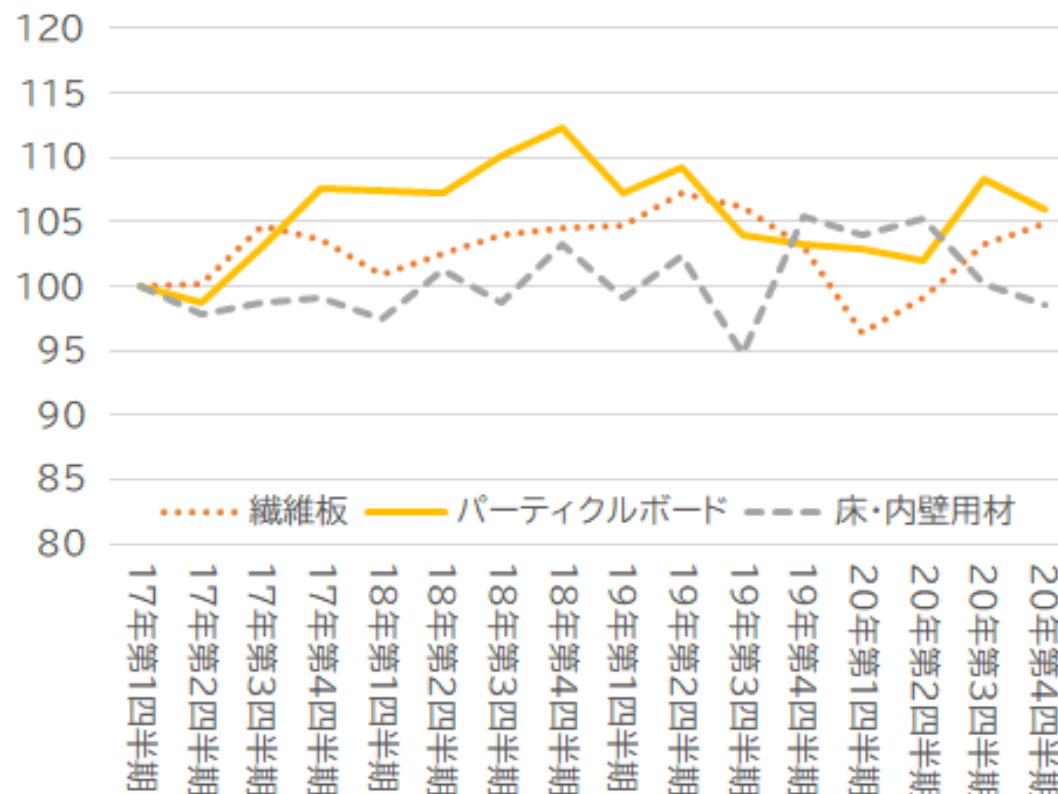


資料 : ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics. より作成

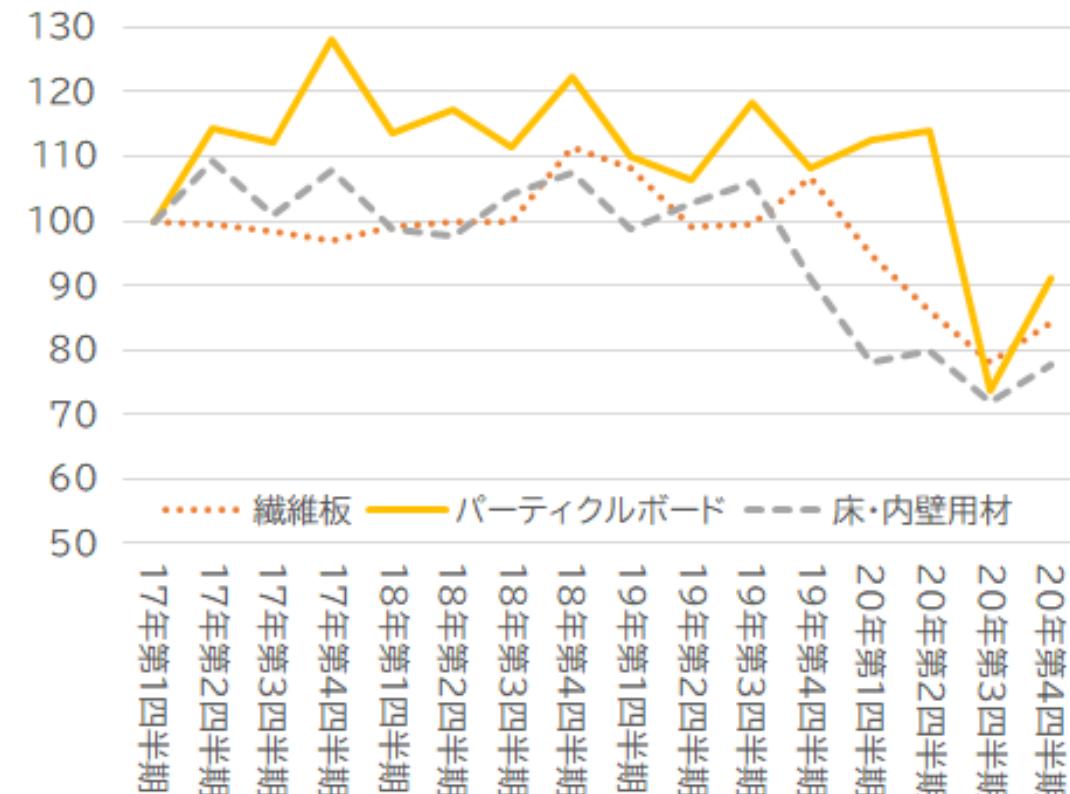
木材輸入（繊維板等）：輸入数量指数は20年秋以降に回復傾向

- 輸入価格指数は、いずれの板材も大きくは変わらず。
- 輸入数量指数の底は、20年第3四半期。秋以降は回復傾向。

日本の繊維板、パーティクルボード、床・内壁用材の輸入『価格』指数の推移
(2017年第1四半期=100)



日本の繊維板、パーティクルボード、床・内壁用材の輸入『数量』指数の推移
(2017年第1四半期=100)

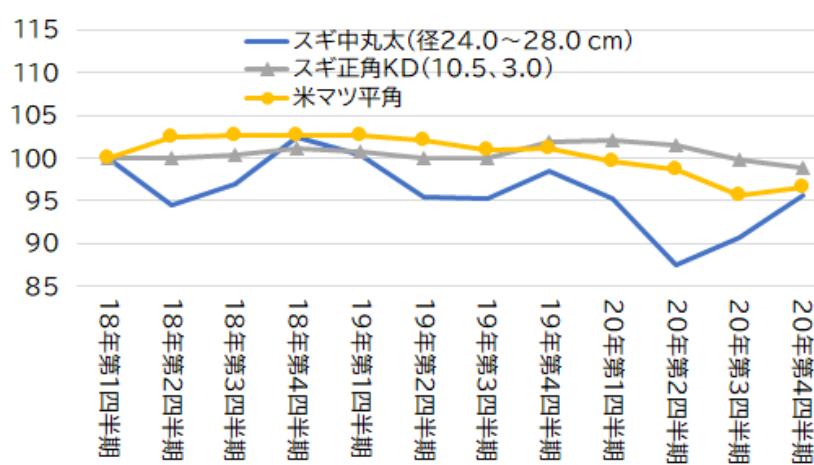


資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

国内木材価格：スギ丸太価格は年後半にかけて戻りつつある

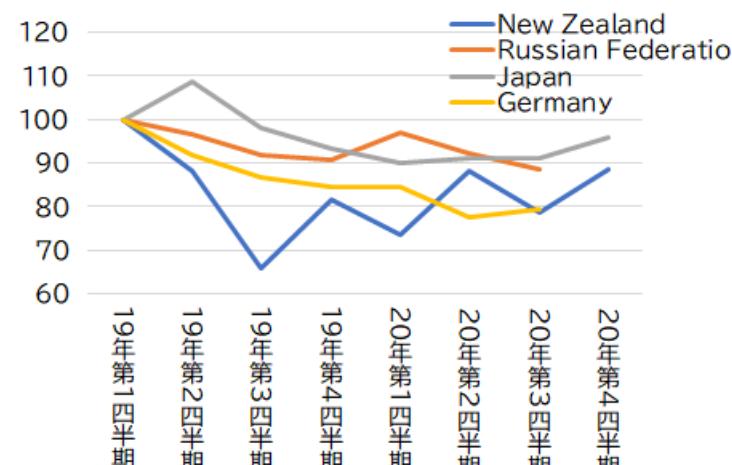
- スギ丸太価格は、第4・第1四半期（冬）が高く、第2・第3四半期（夏）が低い傾向にあるが、新型コロナの影響で20年第1四半期以降低下。生産量の減少などが影響し20年第3四半期は反発。
- 製材価格は、スギ正角KDは変動小。米マツ平角は19年第3四半期以降にかけて下落も年末には反発。
- 中国への丸太輸出価格（NZ,露,独,日の4ヶ国）と製材輸出価格（NZ,露,フィンランド,米）は、米中貿易摩擦の影響で低下傾向にあったが、輸出国の生産調整や新型コロナに伴う供給減少で20年春以降は徐々に上昇。

日本国内の木材価格指数の推移
(2018年第1四半期=100)

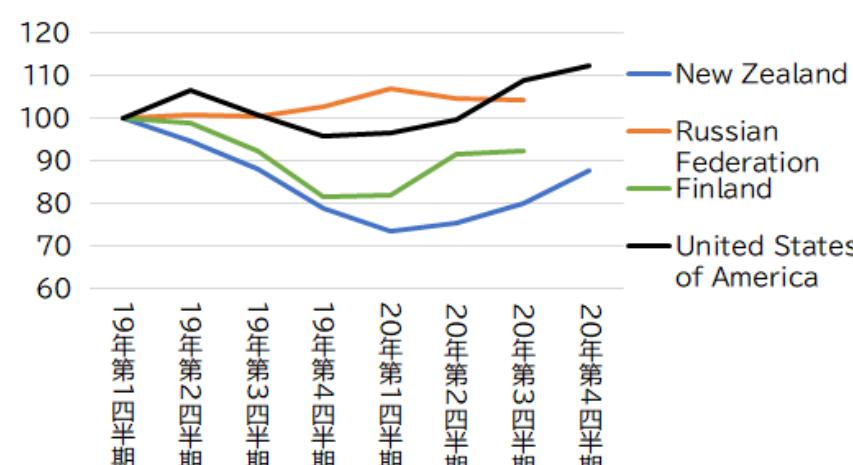


中国への国別輸出価格（FOB）の推移
(2019年第1四半期=100)

—丸太—

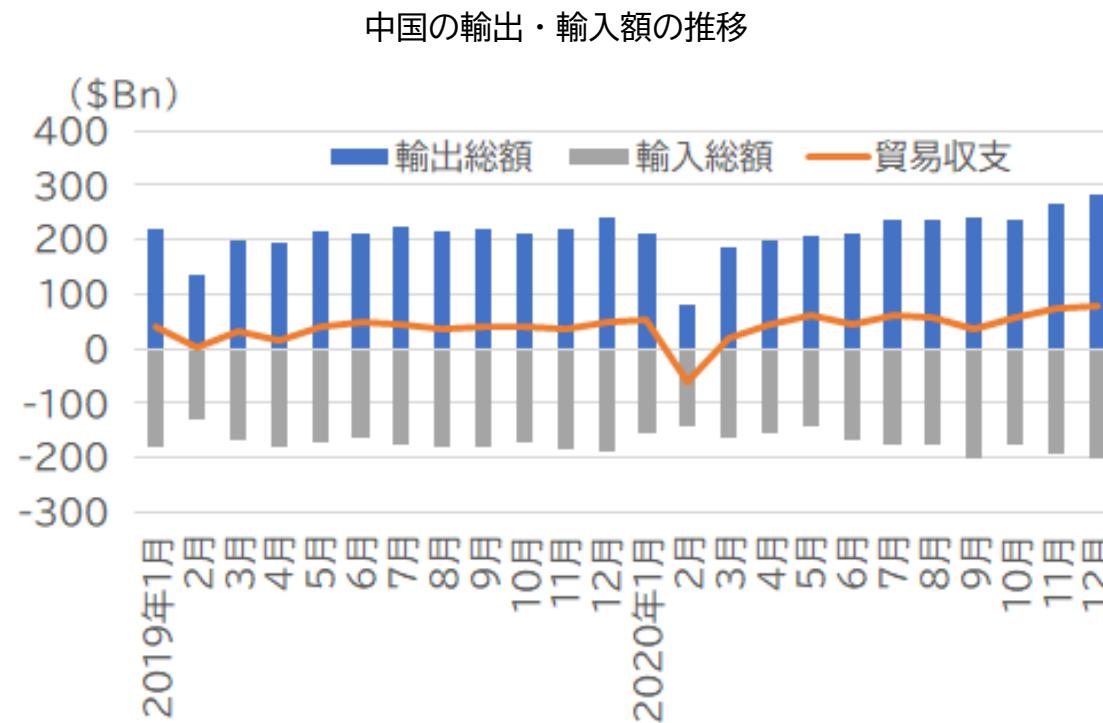


—製材—



中国の輸出・輸入額は拡大傾向

- 中国の貿易総額は、輸出が新型コロナで一時的に落ち込むもその後は回復基調へ。
- 世界最大の木材輸入国の中の貿易拡大は、日本の木材輸出を増加させる可能性。

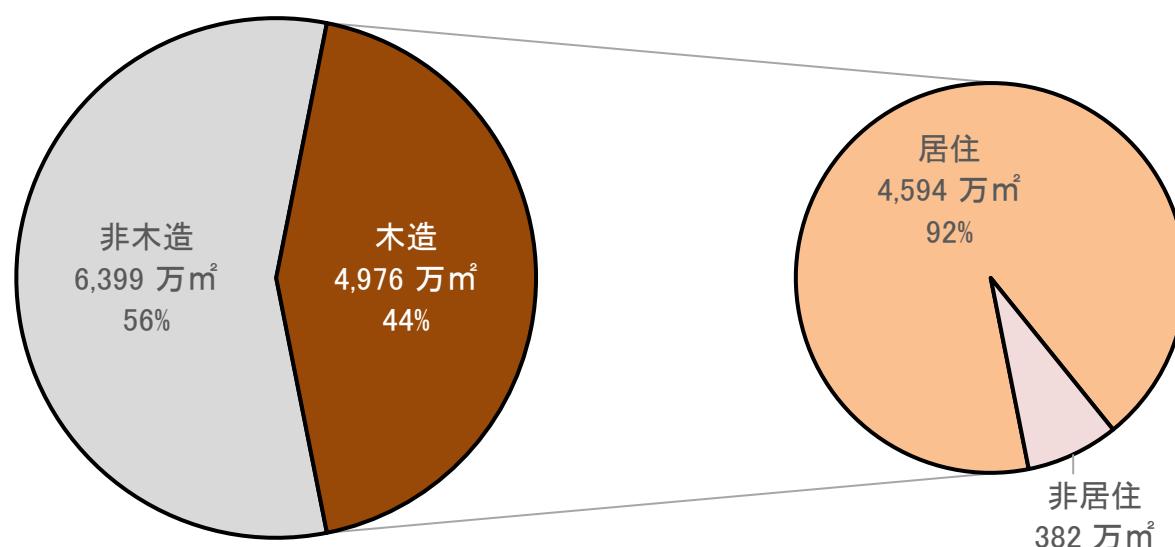


資料：中华人民共和国海关总署主办より作成。

居住向け木造建築物着工床面積は緩やかな持ち直しが見られる

- 20年に着工した建築物の44%が木造、このうち92%が居住向け。
- 居住向け木造建築物着工床面積は、19年上期にかけて小幅ながらも駆け込み需要で増加し、その後減少。緊急事態宣言が解除された20年6月以降、緩やかな持ち直しが見られる。
 - 20年3月は、次世代エコポイント等で一時的な駆け込み。
 - 20年5月は、リーマンショック時を上回る低下。
 - 20年6月以降は緩やかな持ち直しが見られるも、先行きは依然として不透明。

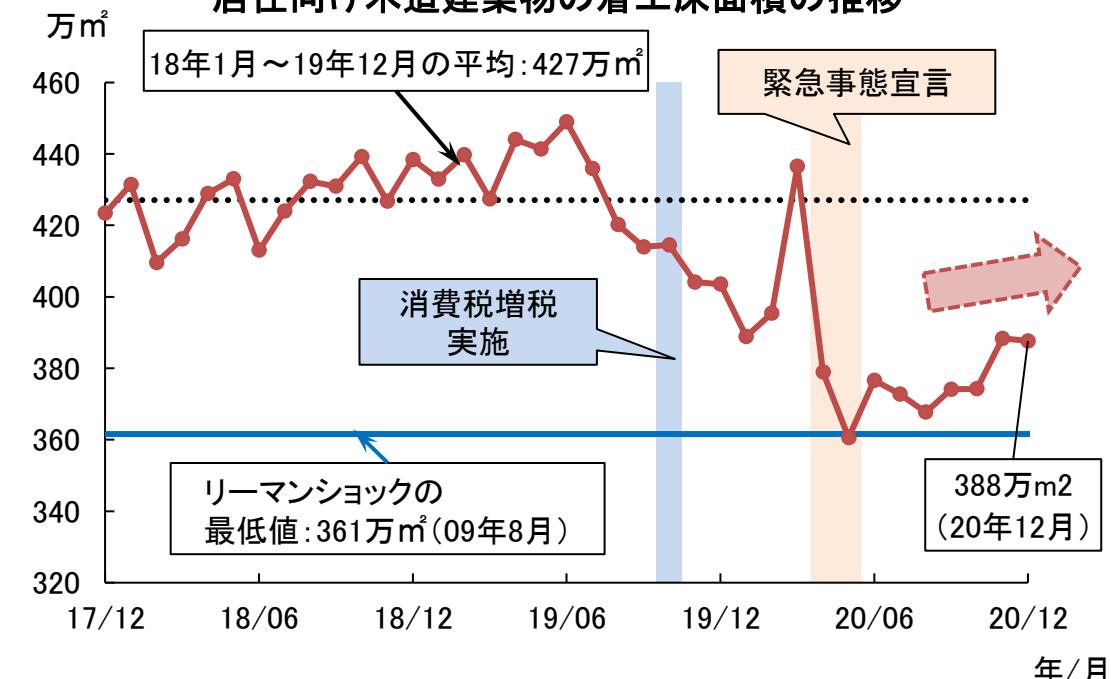
建築物着工床面積の内訳(20年)



(資料)国土交通省「建築物着工統計」より作成

(注)居住とは、「A. 居住専用住宅」「B. 居住専用準住宅」「C. 居住産業併用建築物」の合計、非居住とは、居住以外の建築物すべてを指す。

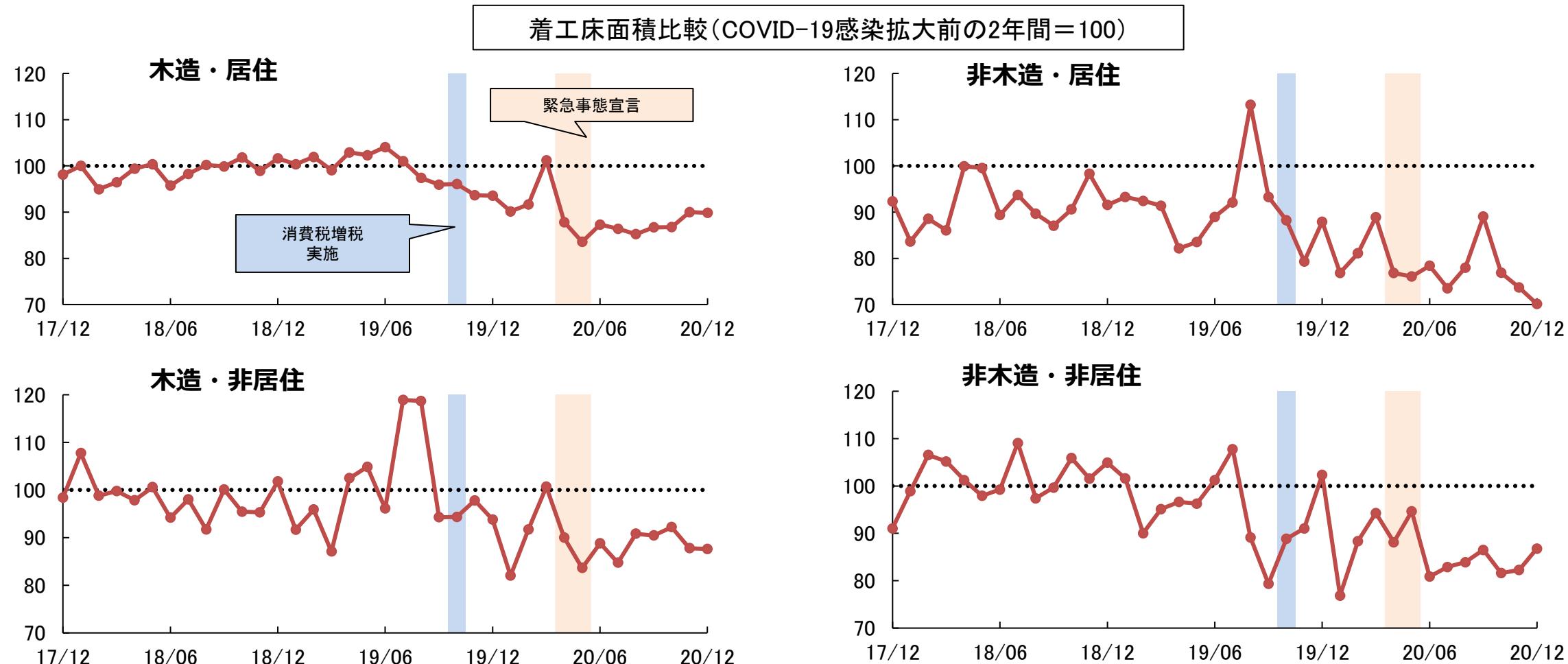
居住向け木造建築物の着工床面積の推移



(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)により作成

参考：建築着工床面積（季調値）は低水準で推移

- 木造・非木造、居住向け・非居住向けを問わず、建築物着工床面積は、低水準で推移。
- 緊急事態宣言解除で、20年6月以降、木造・居住と非木造・非居住では持ち直しの動きも。

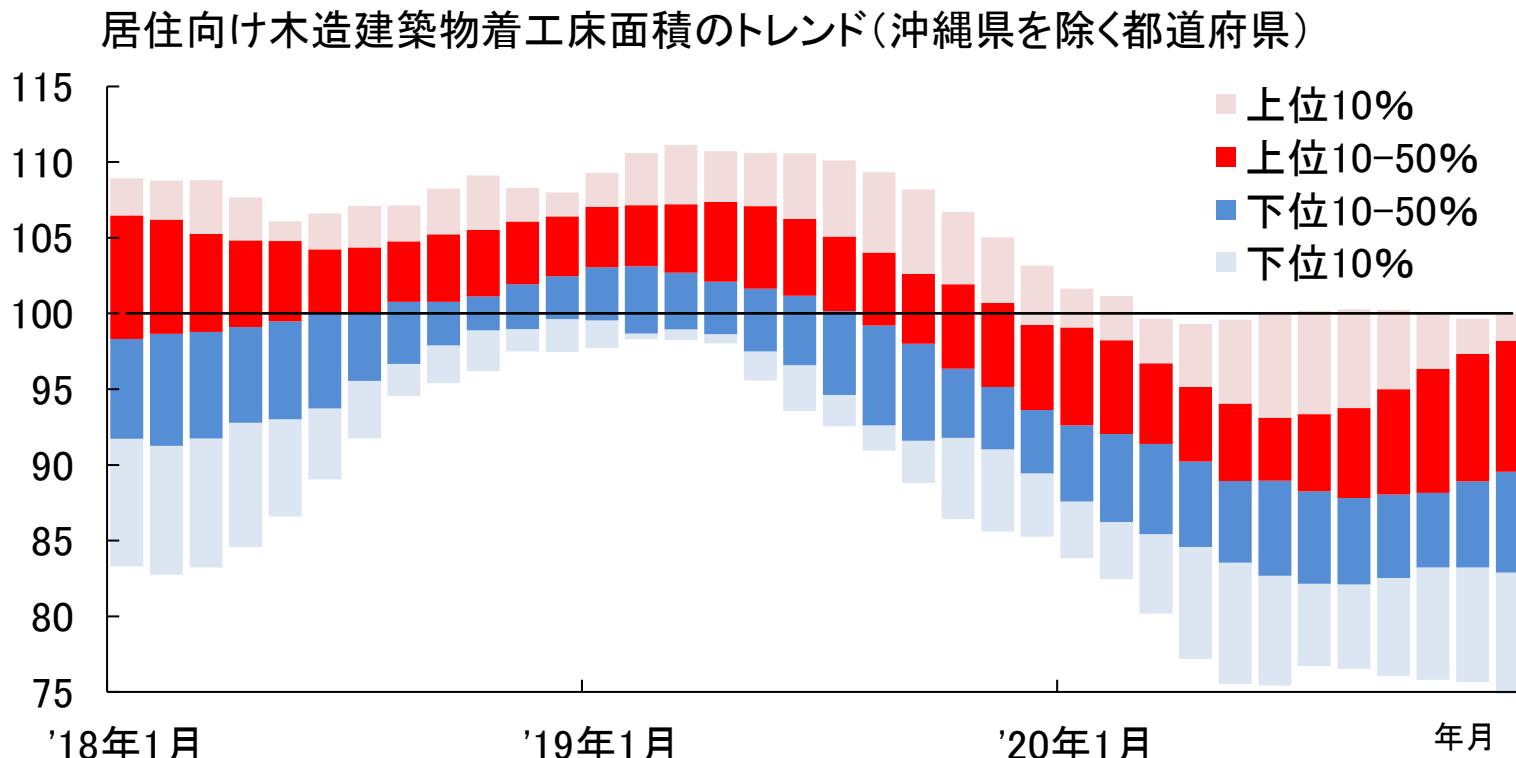


(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に農中総研による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成

(注)2018年1月～19年12月の季節調整値の平均をそれぞれ100として指指数化した。

居住向け木造建築物着工床面積は持ち直しも見られるが、地域差は拡大

- 居住向け木造建築物着工床面積のトレンドは、増税前に一時的な駆け込みが見られ、その後減少傾向に転じている。
- 緊急事態宣言解除後、持ち直しも見られるが、一段と減少した県もあり、地域差は拡大。

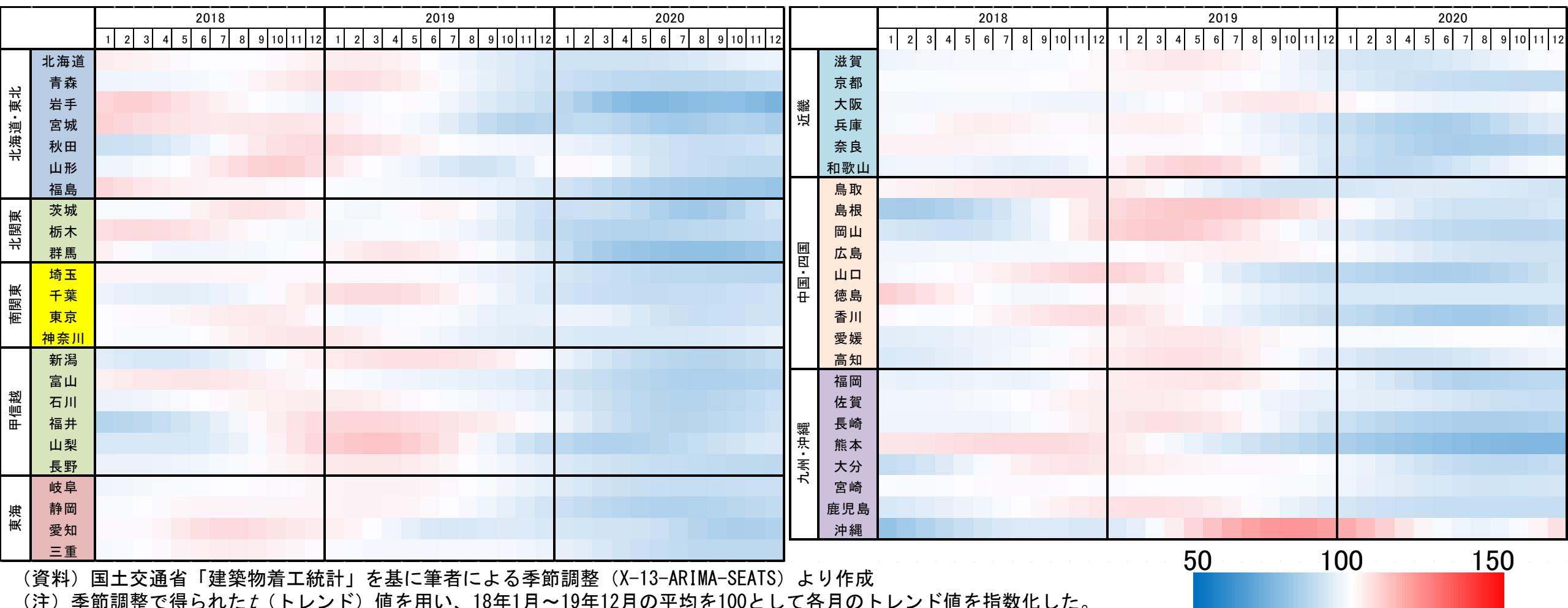


(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成

(注)沖縄県を除く46都道府県のデータで作成。季節調整で得られたt(トレンド)値を用い、18年1月～19年12月の平均を100として各月のトレンド値を指数化した。

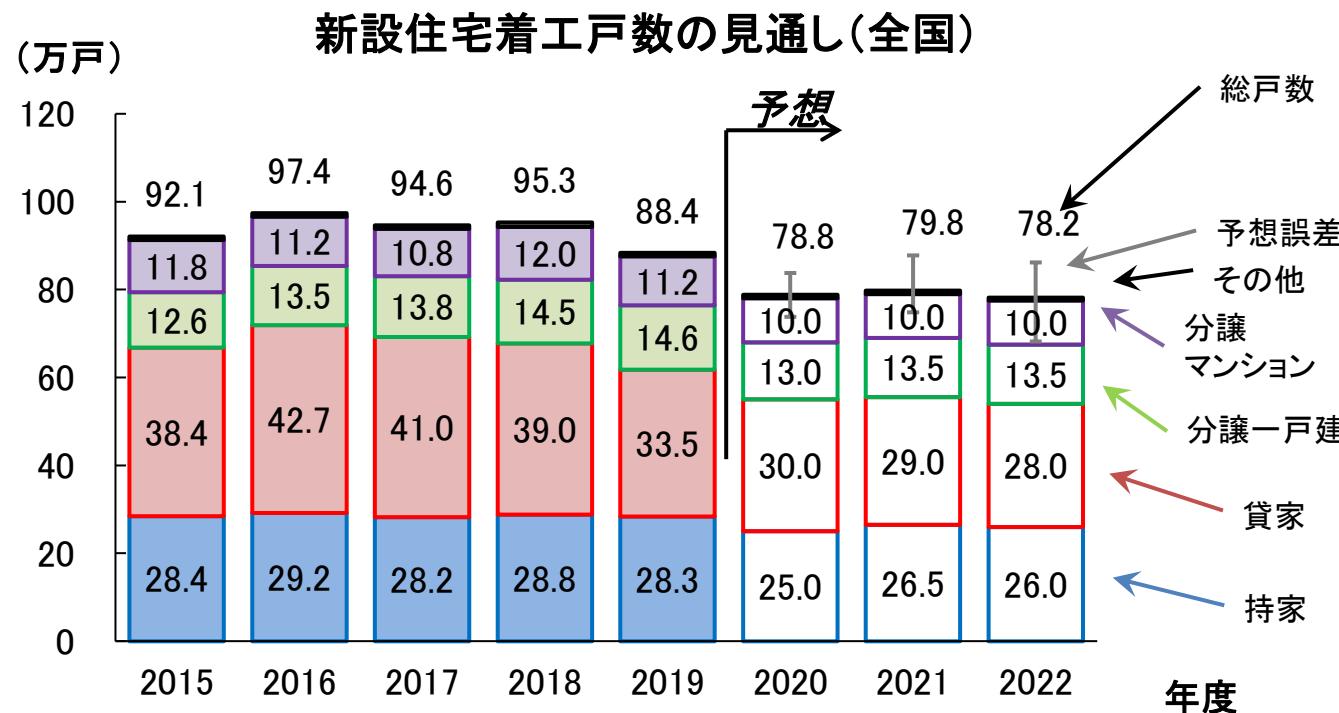
参考：都道府県別に見た居住向け木造建築物着工床面積

- 20年末にかけて増加の動き：北海道、神奈川県、山梨県、滋賀県、大阪府、和歌山県、愛媛県、高知県
- 震災復興の特殊要因を抱えた県では、減少傾向強い：岩手県、宮城県、福島県、熊本県
- 居住向け木造建築物が近年増加傾向：沖縄県

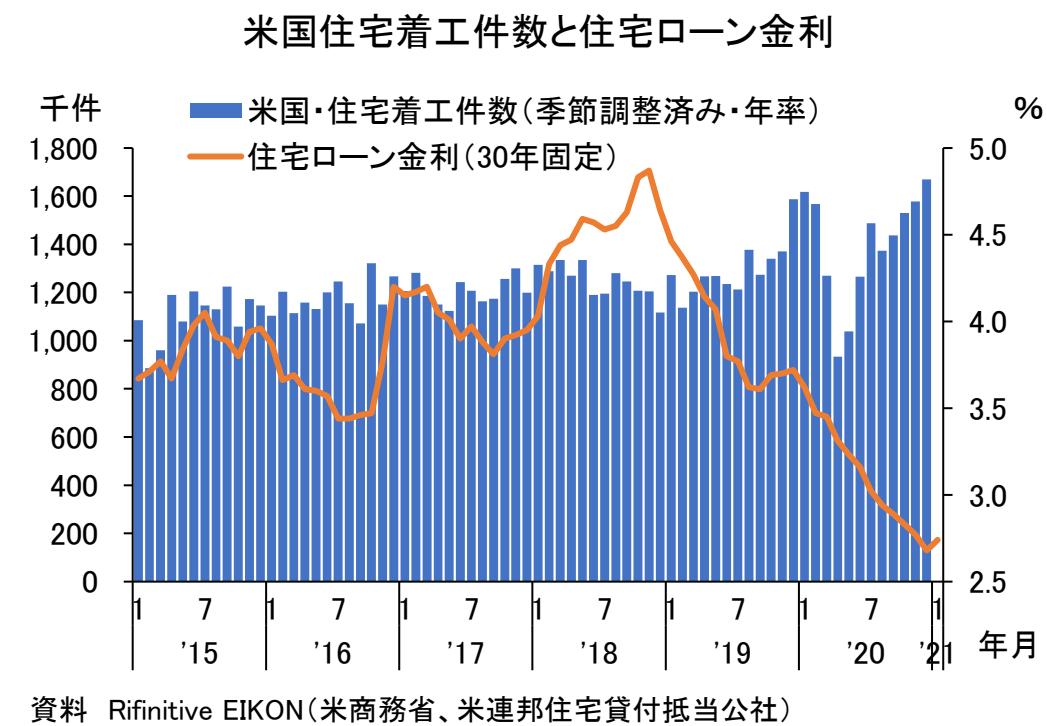


21年度の住宅着工戸数は80万戸、木材需要は緩やかに回復する可能性

- 住宅着工戸数は、10.8%減の78.8万戸と予想。21年度は、小幅ながらも反動を見込み79.8万戸と予想。
 - 雇用環境の悪化による住宅取得年齢層の購買意欲低下、ローンを組めなくなる購入希望者の存在
 - テレワーク普及による住替え需要で、注文住宅も着工戸数回復の見通し
- 20年の新築住宅向け木材需要（＝国内＋輸入）は丸太換算で19年から3.6百万m³減の可能性。
 - 試算条件：9.6万戸減、平均床面積83m²、換算係数0.45m³/m²（国内の製材＋合板向け丸太換算木材需要量（年）と年度別着工床面積から得られる係数）
- 21年は、米国住宅着工件数の増加や中国経済の回復などを受けて輸入木材の調達価格が上昇し、木材輸入から国産材への転換が一段と進む可能性も。その場合、国内の木材需要は緩やかに回復へ。



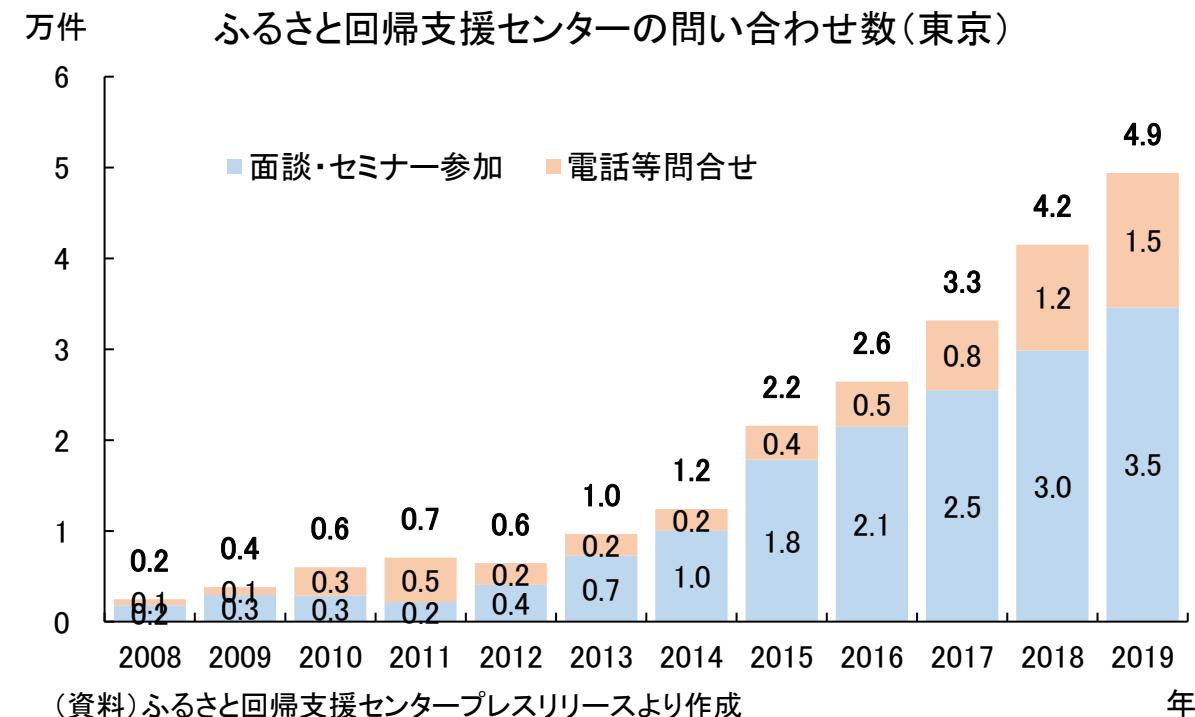
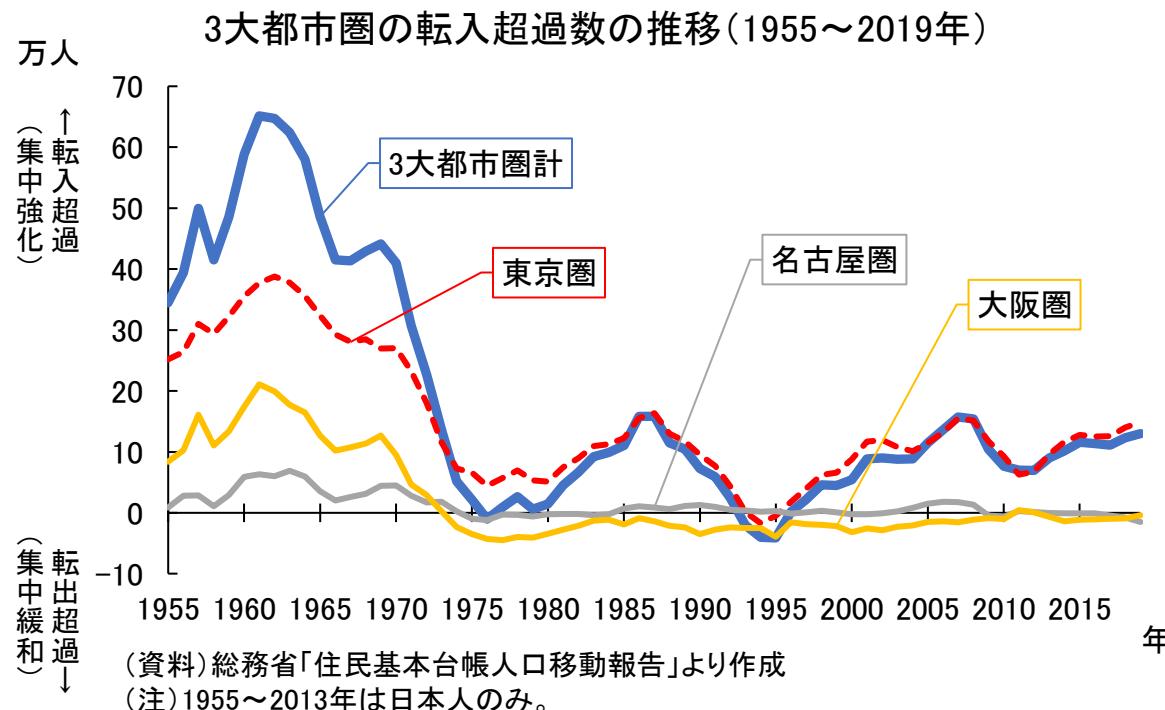
資料 国土交通省「住宅着工統計」（注）見通しは各種資料を基に農中総研が予想



資料 Rifinitive EIKON(米商務省、米連邦住宅貸付抵当公社)

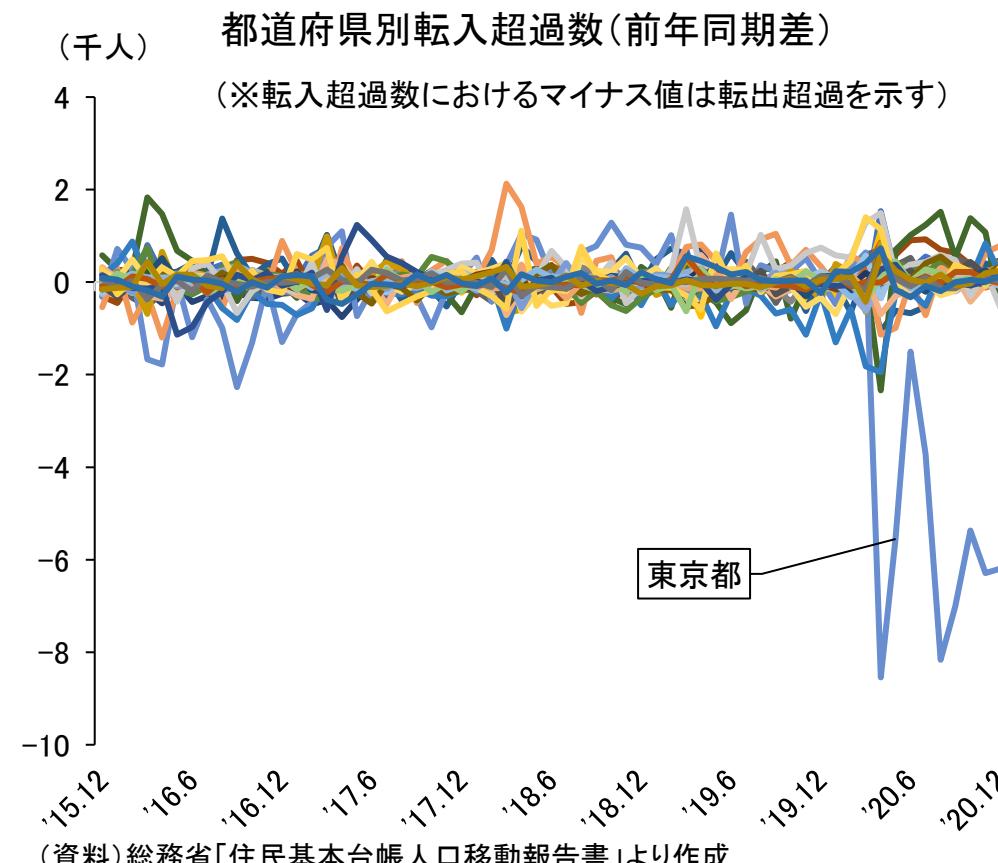
コロナ禍で地方移住は進むか？…過去の要因は景気悪化や大災害

- コロナ禍で一段と景気悪化すれば、消極的理由で地方移住は進む可能性も。
 - ・ 3大都市圏の転出超過はオイルショック後、バブル崩壊後の2回。いずれも、不景気による失業が影響。
 - ・ 東日本大震災のような大都市の災害脆弱性を起点とする転入超過の緩和も見られた・・・コロナ禍では？？
- 一方で、地方移住に対する関心は近年高まってきている。
 - ・ NPO法人ふるさと回帰支援センターへの移住問合せ件数は年々増加。
- 出社を前提としない勤務体制が整った企業はわずかながらも出現しており、地方移住が有力な選択肢となる可能性も。



東京都から近隣県へ人口が流出、未成年と30～50歳代が中心

- 緊急事態宣言以降、東京都では転出超過（月3千人前後）が続く。過去数年とは異なる動き。
- 東京都からの転出者数を19年と20年の4～12月で比較すると、関東及び周辺県への転出が伸びている。
- 年齢階層別に見ると未成年と30～50歳代が中心で、男が転出超過となっている。
- 関東中心に、東京都から移動する世帯の住宅需要が高まっている可能性。



東京都からの転出者数
(寄与度上位16道府県)

	転出先	転出者数 20年4～12月 累積値	前年 同期間比 寄与度
1	神奈川県	67,060	1.89
2	千葉県	40,542	0.67
3	埼玉県	54,131	0.45
4	長野県	4,793	0.26
5	茨城県	7,813	0.25
6	栃木県	4,322	0.11
7	静岡県	6,650	0.11
8	北海道	8,175	0.10
9	新潟県	3,240	0.07
10	沖縄県	3,713	0.07
11	宮崎県	1,294	0.06
12	広島県	3,152	0.06
13	福島県	2,917	0.06
14	群馬県	4,331	0.05
15	兵庫県	5,859	0.05
16	岡山県	1,702	0.05
	…	…	…
	合計	288,632	4.61

東京都の転入超過数（年齢階級別、各年4～12月の累積値）

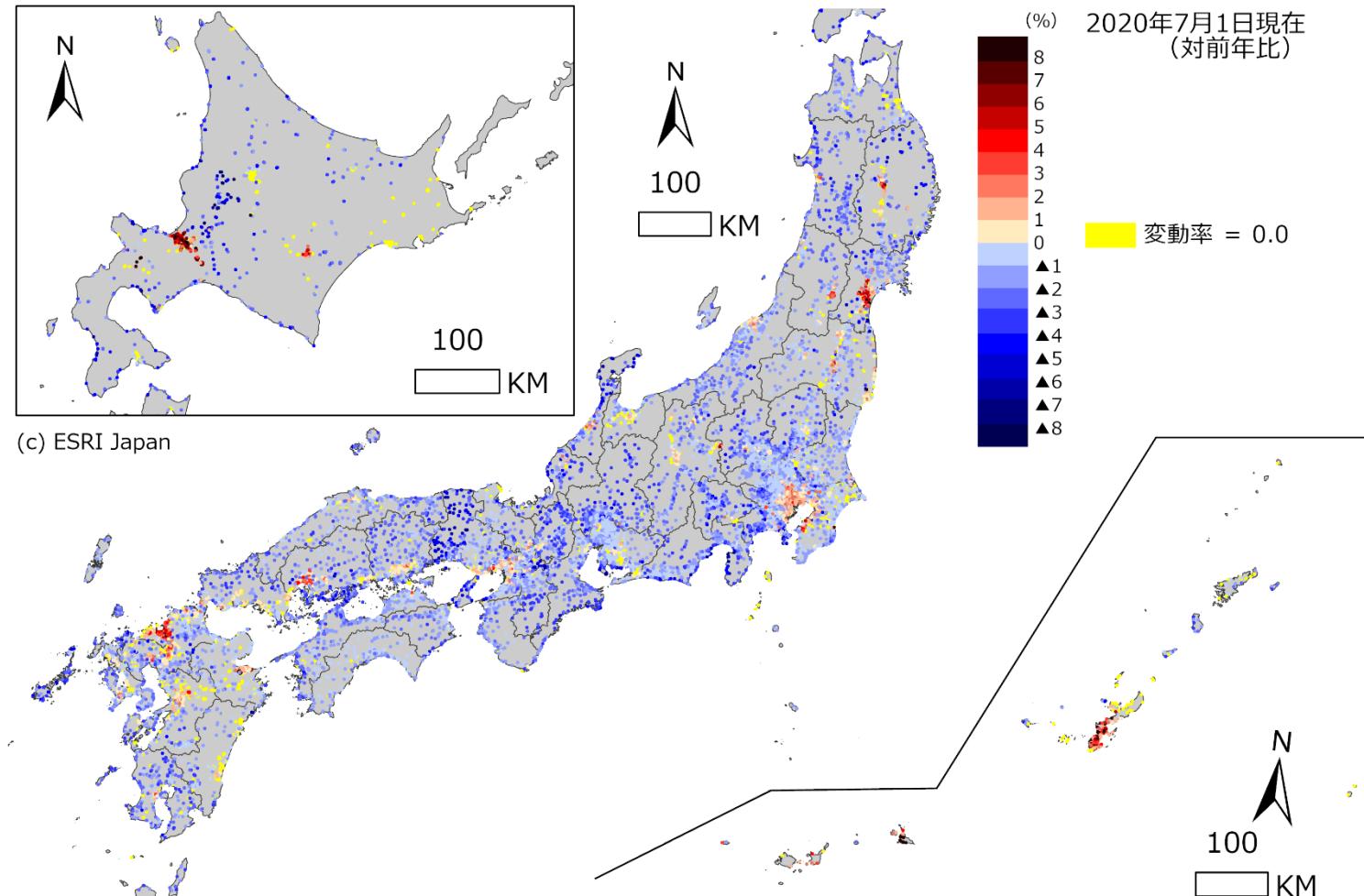
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
							男	女
0～4歳	-1,984	-2,922	-3,414	-3,467	-2,505	-2,963	-5,970	-3,156
5～9歳	287	-36	-167	-107	40	-185	-1,381	-837
10～14歳	392	456	314	352	515	435	-126	-101
15～19歳	8,679	8,638	8,348	7,661	8,028	7,695	5,166	2,137
20～24歳	18,767	20,880	19,891	20,281	21,235	21,909	14,295	6,476
25～29歳	12,027	13,731	10,978	11,486	13,671	14,400	4,656	2,668
30～34歳	2,247	2,541	697	1,090	2,123	2,852	-6,134	-3,384
35～39歳	492	143	-869	-1,469	-737	87	-5,703	-3,319
40～44歳	350	441	-2	-264	-266	-235	-4,015	-2,373
45～49歳	420	132	39	-51	-134	224	-2,584	-1,694
50～54歳	-156	52	-298	-327	-356	-674	-2,417	-1,353
55～59歳	-775	-697	-966	-1,109	-1,025	-1,191	-2,636	-1,424
60～64歳	-2,145	-1,629	-1,789	-1,806	-1,828	-2,045	-2,926	-1,844
65～69歳	-1,565	-1,638	-1,851	-1,677	-1,714	-1,523	-2,153	-1,412
70～74歳	-643	-668	-738	-909	-968	-1,140	-1,817	-1,236
75～79歳	-390	-560	-579	-851	-744	-722	-1,085	-681
80～84歳	-361	-542	-521	-571	-635	-521	-825	-357
85～89歳	-378	-511	-469	-489	-690	-552	-773	-249
90歳以上	-347	-473	-491	-501	-497	-458	-509	-101
総数	34,914	37,336	28,111	27,274	33,512	35,392	-16,938	-12,241

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

20年7月の地価は先行き不透明感で再び下落幅拡大、一部の市街地では上昇継続

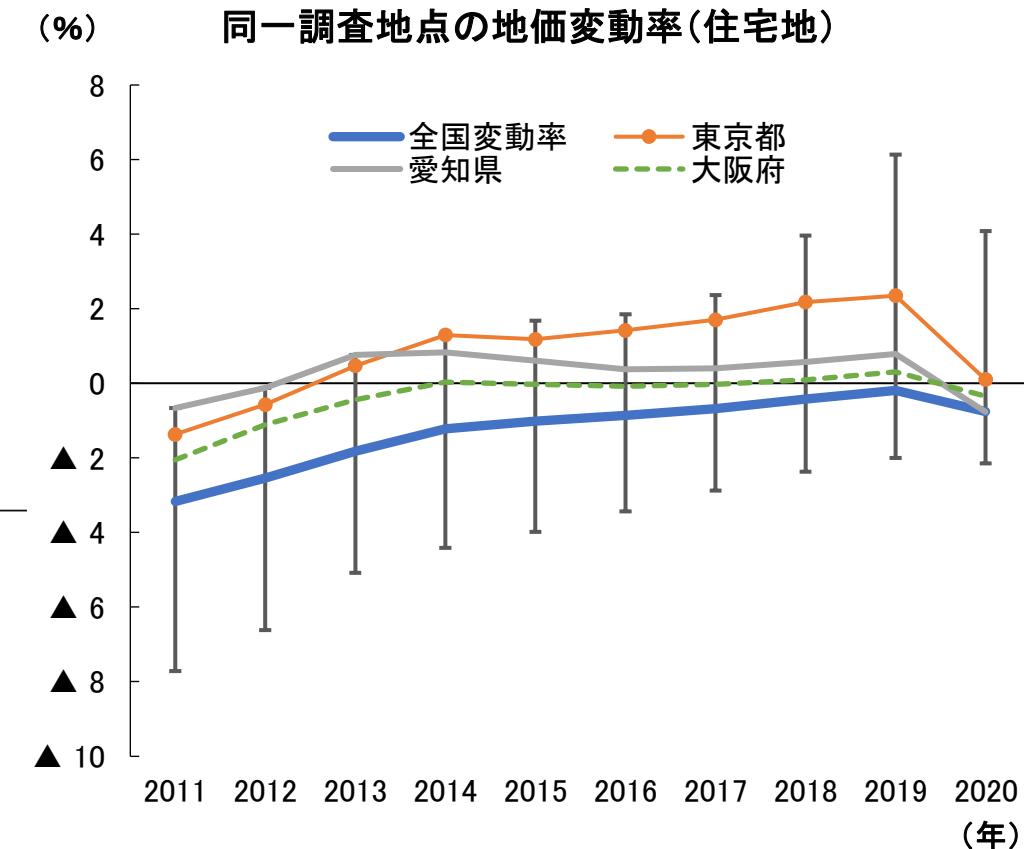
- ここ数年続いた下落幅の縮小傾向は終わり、COVID-19感染拡大による先行き不透明感で下落幅再拡大。
- 一部の市街地では上昇が継続したが、多くの地域で上昇ペースは鈍化。

都道府県地価調査に基づく平均変動率（住宅地）



(資料)国土交通省「国土数値情報：行政区域（面）データ」「都道府県地価調査」、ESRIジャパンデータより作成

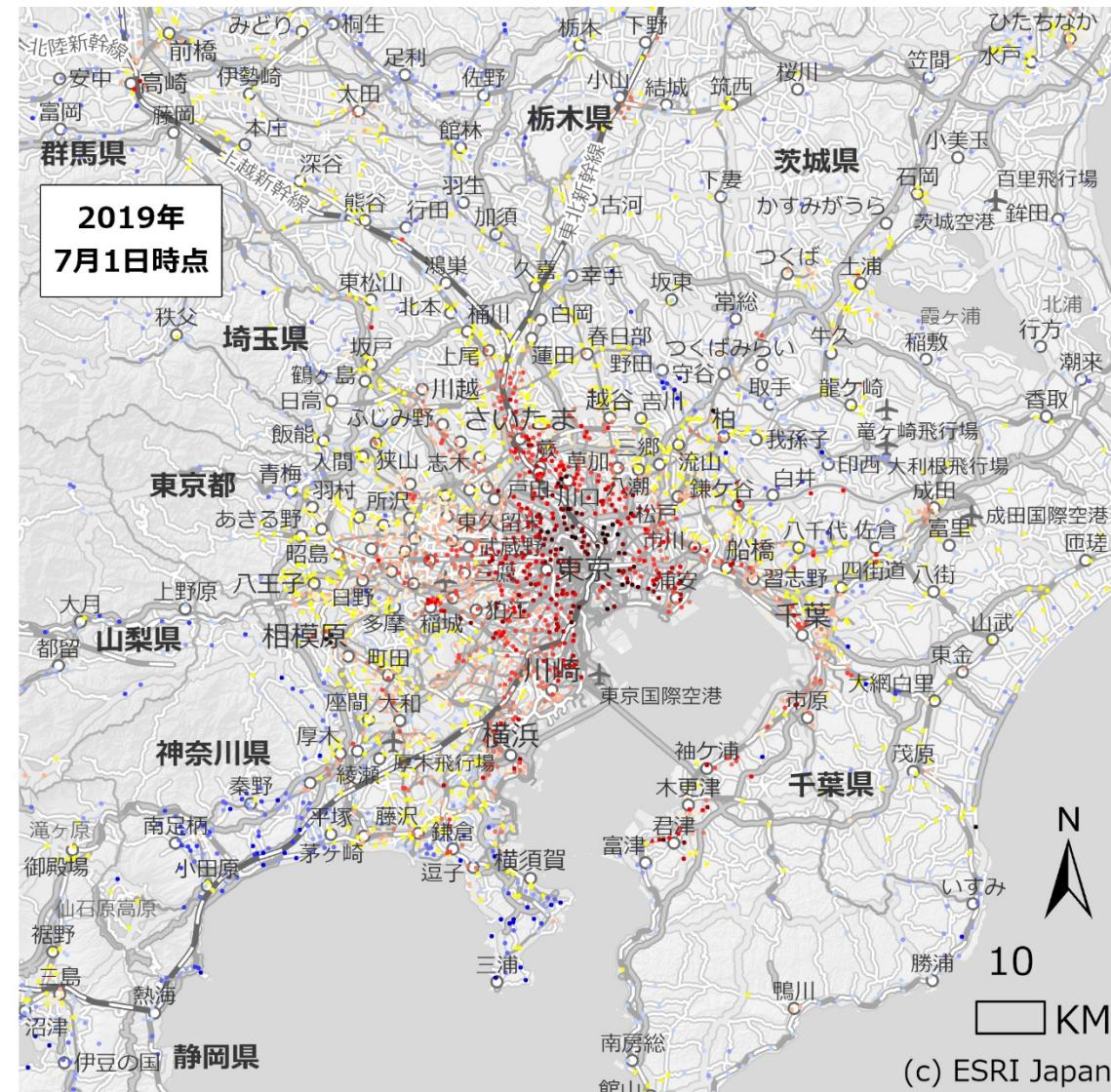
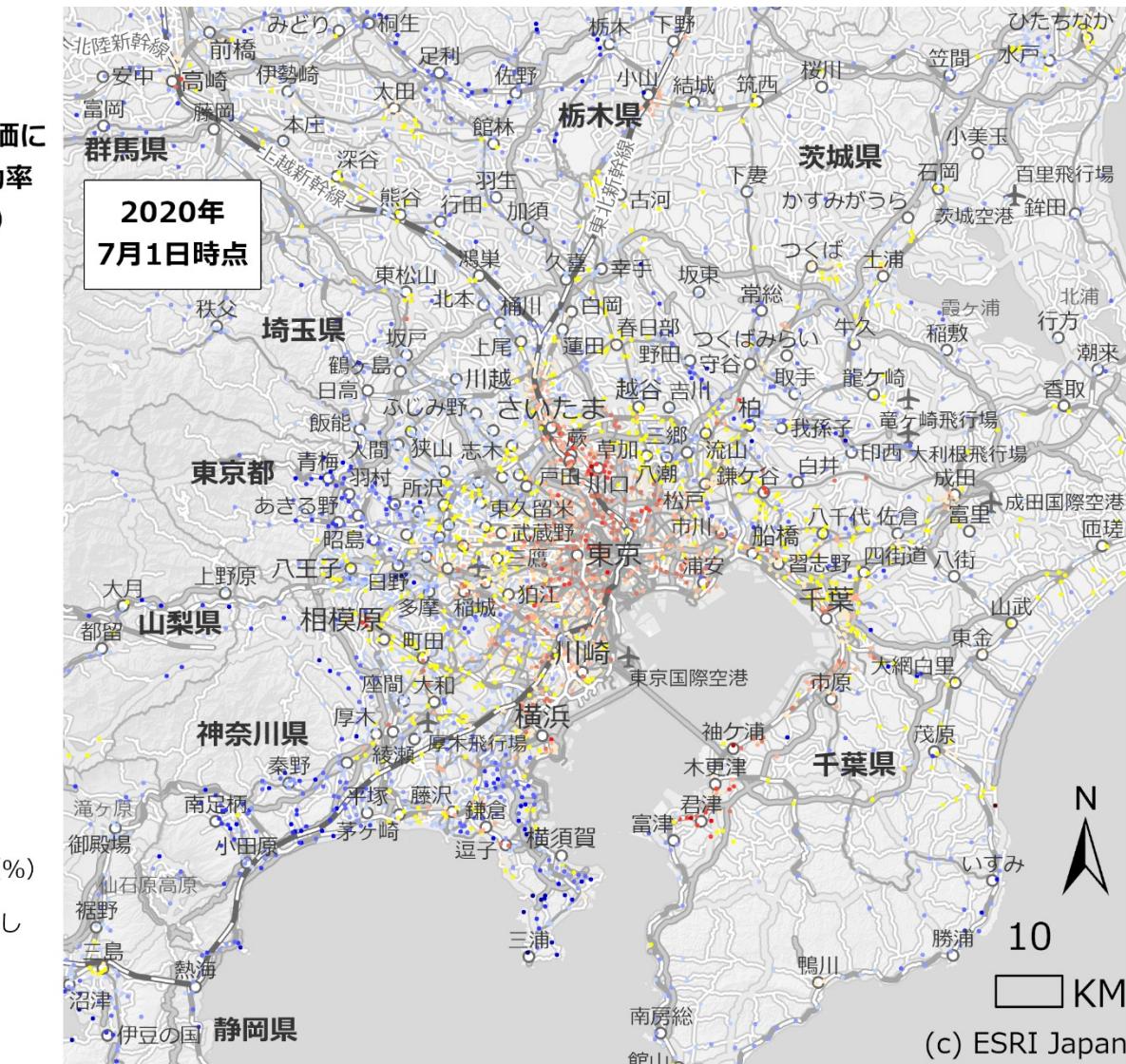
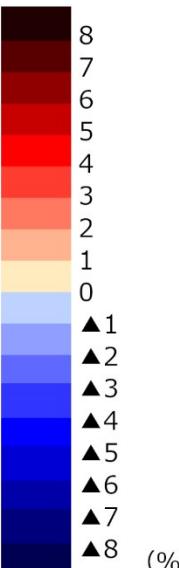
同一調査地点の地価変動率（住宅地）



(資料)国土交通省「国土数値情報(都道府県地価調査)」より作成
(注)各年7月1日現在の都道府県地価より算出。2010年から2020年まで同一の調査地点となった住宅地の変動率で都道府県毎に平均を算出したため、国土交通省が公表する変動率とは異なる。全国変動率のひげの上限と下限は、それぞれ都道府県の最高値と最低値を示す。

参考：首都圏の都道府県地価変動率の比較

都道府県地価に基づく変動率
(住宅地)

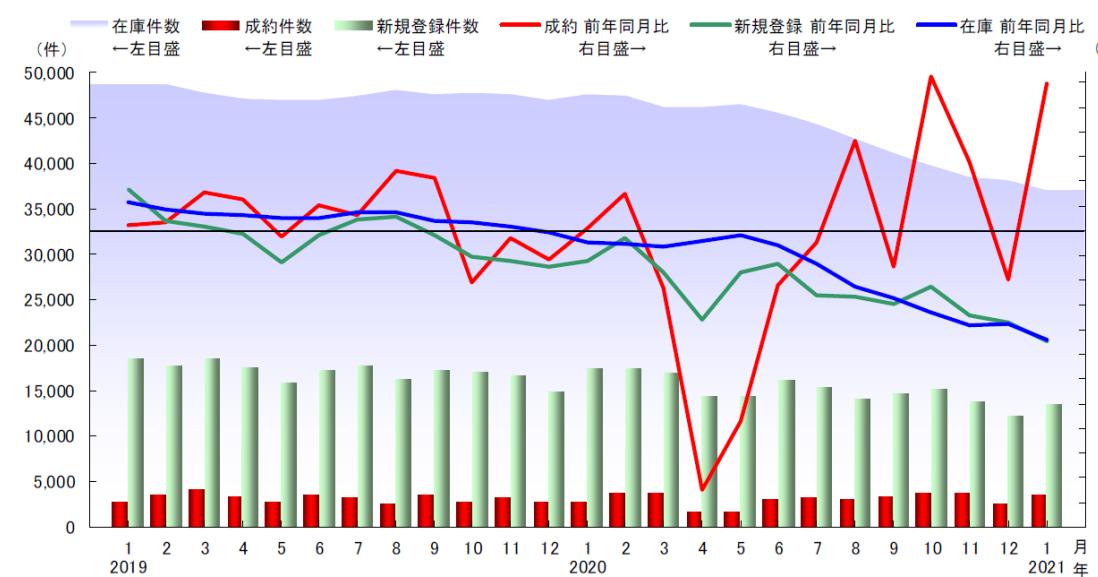


(資料) 総務省「国勢調査（境界データ）」、国土交通省「国土数値情報：都道府県地価」、ESRIジャパンデータより作成

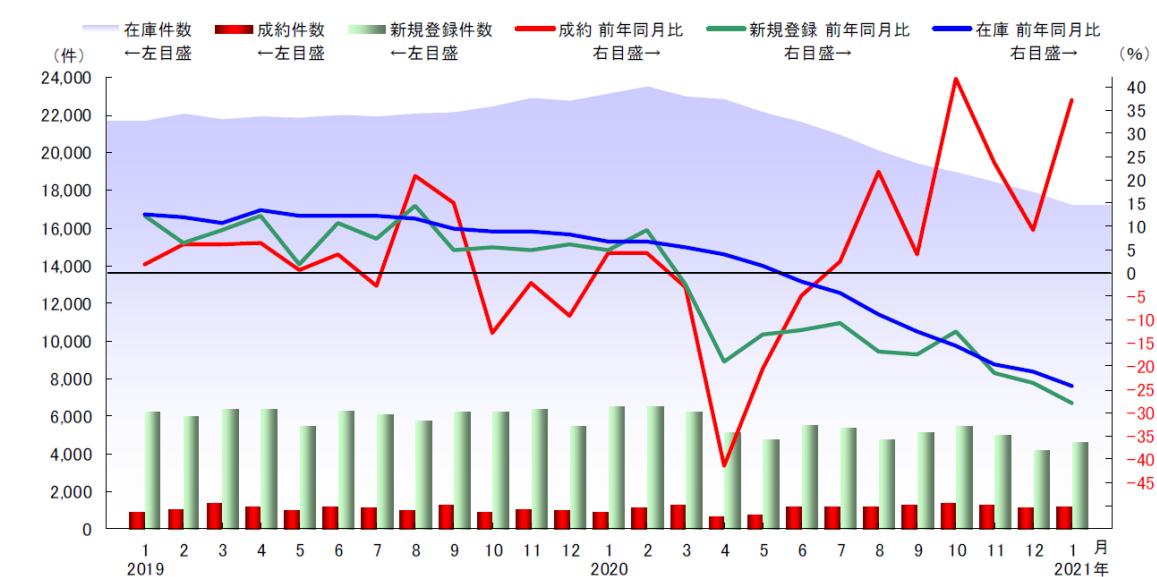
首都圏の中古住宅市場では成約件数が増加傾向、住み替え需要を取り込みか

- 首都圏では、中古住宅の取引件数が伸長。
 - ・ テレワークなどの働き方の変化で、すぐに住み替えたいという需要を取り込んだ可能性あり。
 - ・ ただし、20年頃から中古物件の供給も減少。将来住むべき場所を見定めようとする世帯や景気悪化で所有物件を保有する意志が強まった世帯など、複数の要因が関係していると考えられる。
- 新築マンションの供給減や価格上昇で中古需要は高く、成約価格は上昇傾向。

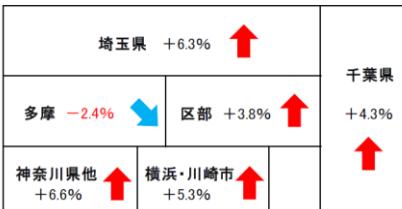
■首都圏 中古マンション件数の推移



■首都圏 中古戸建住宅件数の推移



■成約㎡単価の前年同月比（2021年1月）



成約㎡単価 : +3.0%以上
+1.0～+3.0%未満
-1.0～+1.0%未満
-1.0～-3.0%未満
-3.0%以上



■成約価格の前年同月比（2021年1月）



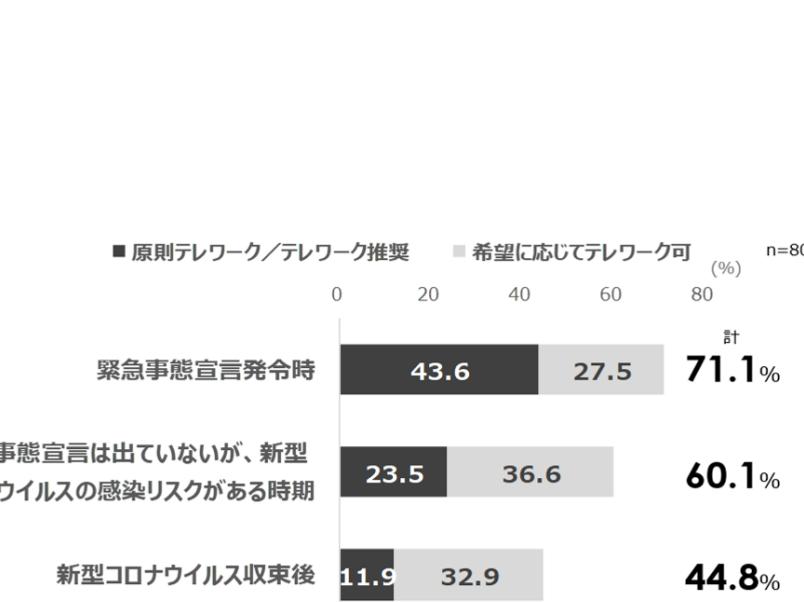
成約価格 : +3.0%以上
+1.0～+3.0%未満
-1.0～+1.0%未満
-1.0～-3.0%未満
-3.0%以上



資料 公益財団法人 東日本不動産流通機構「Market Watch サマリーレポート 2021年1月度」より転載

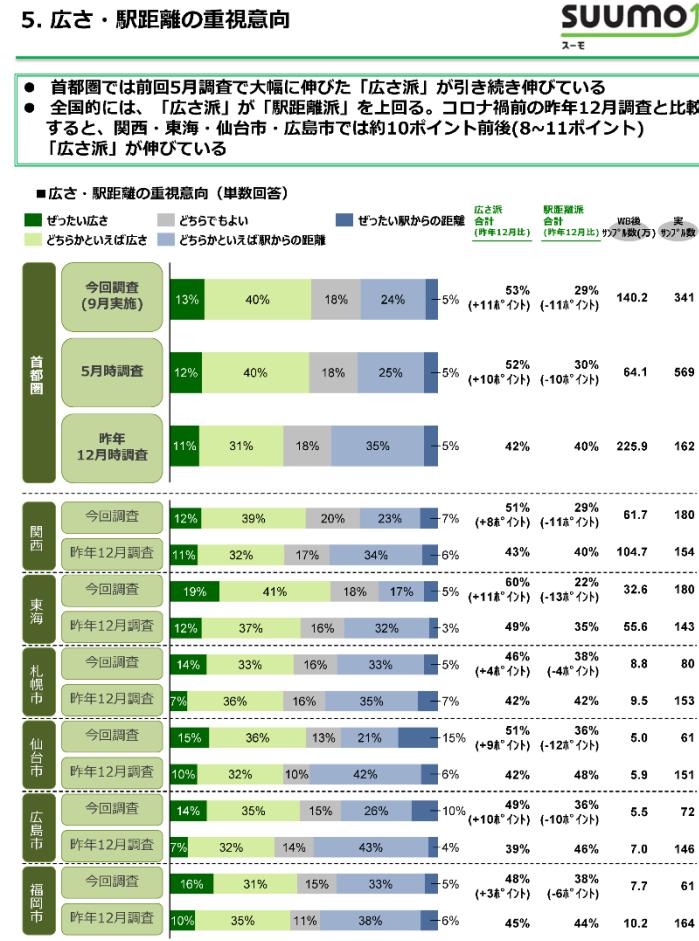
働き方の変化を受け、住宅の広さを重視する声が高まる

- COVID-19収束後、出社勤務に戻る可能性が高い一方で、テレワークは一定程度定着する見通し。
- テレワークが急速に拡大・実施されたなかで、住宅は、駅近・通勤時間よりも広さ重視へ。

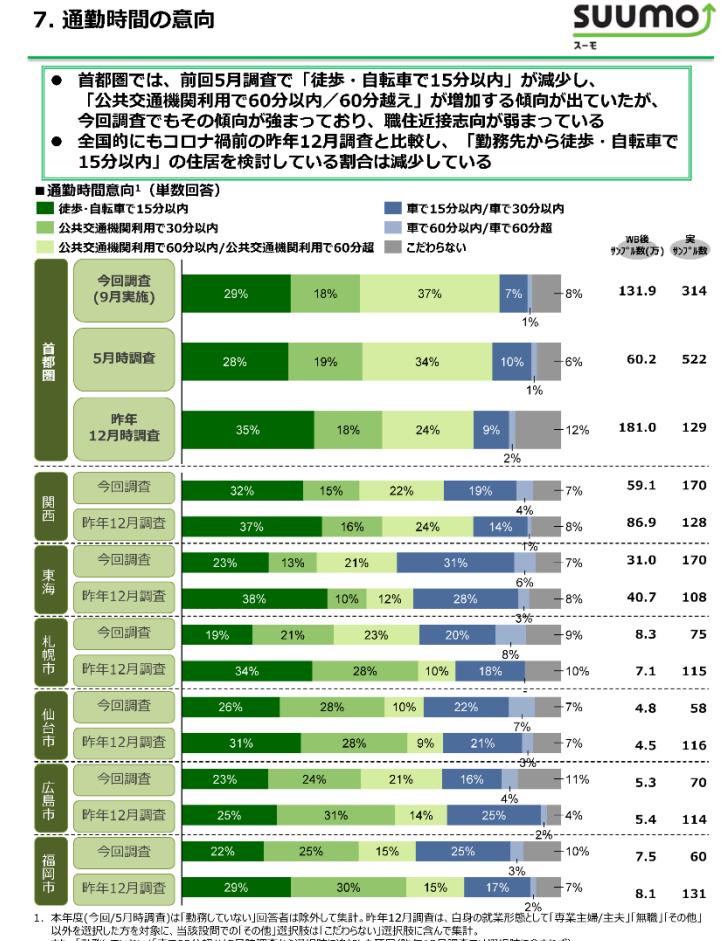


資料 パーソル総合研究所「人材マネジメントにおけるデジタル活用に関する調査2020」より転載

5. 広さ・駅距離の重視意向



7. 通勤時間の意向



COVID-19による木材産業への影響と今後の見通し（まとめ）

- マクロ経済
 - 19年以降徐々に強まった景気下押し圧力が、新型コロナによる経済活動の停止でより一層強まった。
 - COVID-19前の水準まで景気回復するには、数年を要する見通し。
 - 雇用環境の悪化により、住宅取得年齢層の購買行動は当面弱含む可能性。
- 木材関連産業の雇用
 - 木材関連産業への雇用への影響は見られない。
 - 月間就業時間は、5月に減少に転じた後も低調に推移。
- 生産・輸出入の動向
 - 木材関連産業の生産量と出荷量の20年夏頃までが底。
 - 木材輸出は、価格が年末にかけて回復傾向。輸出量は増加。木材輸入は、価格と輸入量が低迷。
 - スギ丸太価格の下落傾向は、下げ止まり。
 - 米中貿易摩擦で低下傾向にあった中国の丸太輸入価格は、輸出国の生産調整や新型コロナに伴う供給量の減少で上昇に転じた。中国の貿易が拡大傾向にあり、日本からの輸出もさらに拡大する可能性。。
- 建築物着工床面積
 - 居住向け木造建築物の着工床面積は、リーマンショックを上回る水準まで一時的に減少。
 - 持ち直しも見られるが、一段と減少した県もあり、地域差は拡大。
- 今後の見通し
 - 20年度の住宅着工戸数は前年比1割減になる可能性。
 - 三密回避、テレワーク実施により、住宅需要に変化が生じつつある。テレワークは一定程度定着する見通し。